

海外経済動向

(2022年7月)



〈ご留意事項〉

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの取引を勧誘または推奨するものではありません。
- ご利用に際しては、すべてお客さまご自身でご判断ください。
- 本資料は、作成時点で公に入手可能な情報及びデータに基づくものですが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、内容は、予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料で示す見通しは、当社が保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について、無断での転載、複写、配布等することを禁じております。

本資料に関するお問い合わせは、下記にて承っております。

ゆうちょ銀行 調査部 economic_research.ii@jp-bank.jp

- ※ 住所・氏名等の記載は**不要**です。
- ※ お送りいただいた個人情報、お問い合わせへの回答のためだけに使用いたします。
- ※ 個人情報の取り扱いについては、当社の「個人情報のお取り扱いについて」をご覧ください。
https://www.jp-bank.japanpost.jp/policy/privacy/pcy_prv_index.html
- ※ 本資料に関連しない内容にはお応え致しかねます。また、お問い合わせの内容によっては回答できない場合や、回答にお時間をいただく場合があります。
- ※ 当社からの回答は、お問い合わせいただいた方にあてたものです。一部・全部転載、二次利用はご遠慮願います。

今月のポイント①

- 米国経済は、足許底堅く推移する一方、急速な利上げにより減速の兆しもみられ、22年終盤に潜在成長率を下回る水準まで減速する見通しである。
 - ・ 個人消費は、底堅く推移している。先行きは高インフレ等により、増勢鈍化する見通しである。
 - ・ 雇用環境は、好調が継続している。失業率は低位で横ばい推移しており、依然として労働需給のひっ迫が続いている。
 - ・ 高止まりしている消費者物価（コアPCEデフレーター）は、財需要減速、賃金上昇一服から4-6月期以降は鈍化するものの、22年末でも前年比+4%程度の高い伸びが続く見通しである。
 - ・ 金融政策は、年内計300bp（7月及び9月各50bp、11月及び12月各25bp）の利上げを実施し、中立金利を超える水準に。もっとも、22年後半には景気減速が鮮明となり、23年の利上げは想定していない。
- 欧州経済は、活動規制緩和により個人消費を中心に堅調に推移してきたが、足許鈍化していると見られる。高インフレや消費者マインド悪化の影響を受け、個人消費を中心に急減速した後、22年終盤以降緩やかに持ち直す見通し。但し、貿易やエネルギー価格等の動向、あるいは利上げの悪影響等の不透明感もあり、景気の下振れリスクは大きい。
 - ・ 個人消費は、新型コロナウイルスの活動規制緩和に伴い、サービスを中心に持ち直してきたが、足許鈍化の兆しが見られる。今後は、高インフレによる実質所得減少やマインド悪化の影響を受け、大幅鈍化が避けられない状況である。6月の消費者信頼感指数は低下し、長期平均を大きく下回る水準が継続している。また、高額消費への意欲も低調が続いている。
 - ・ 生産は、4月に2か月ぶりに前月比上昇したが、自動車を中心に低調が続き全体でも横ばい傾向が長期化している。今後もサプライチェーン混乱等により、生産は停滞が続く見込みである。
 - ・ 物価は、エネルギーや食品価格上昇等により高進が続いている。供給不安定による更なるエネルギー価格上昇も考えられ、上振れリスクが大きい。
 - ・ 金融政策に関しては、ECBは引き締め方向に急転換した。6月の理事会で、7及び9月に利上げを行う意向を表明し、9月以降も利上げを継続する方針を示した。もっとも、ユーロ圏の需給ギャップは依然マイナスにあり、利上げによる景気下押しリスクは大きい。

今月のポイント②

- 中国経済は、移動制限等が解除され回復に転じたものの、弱い動きとなっている。今後、追加景気対策が成長率を底上げするものの、22年通年では潜在成長率を大幅に下回る見通し。
 - ・ 個人消費は、感染抑制傾向ながら、厳しい移動制限等により低迷している。
 - ・ 生産は、自動車製造業を中心に大幅な落ち込みから持ち直した。
 - ・ 物価は、生産者物価が高水準の一方、消費者物価は、前年比+2%程度と抑制された水準である。
 - ・ 政府は、22年に前年比+5.5%の成長率目標を掲げる中、成長率底上げのため、財政政策に加え金融緩和等追加景気対策を実施する見通しである。

《成長率見通しは各地域の冒頭ページに掲載（米国：P4、欧州：P15、中国：P25）》

※本資料は6月30日時点の情報を基に作成

米国：景気の現状と先行き

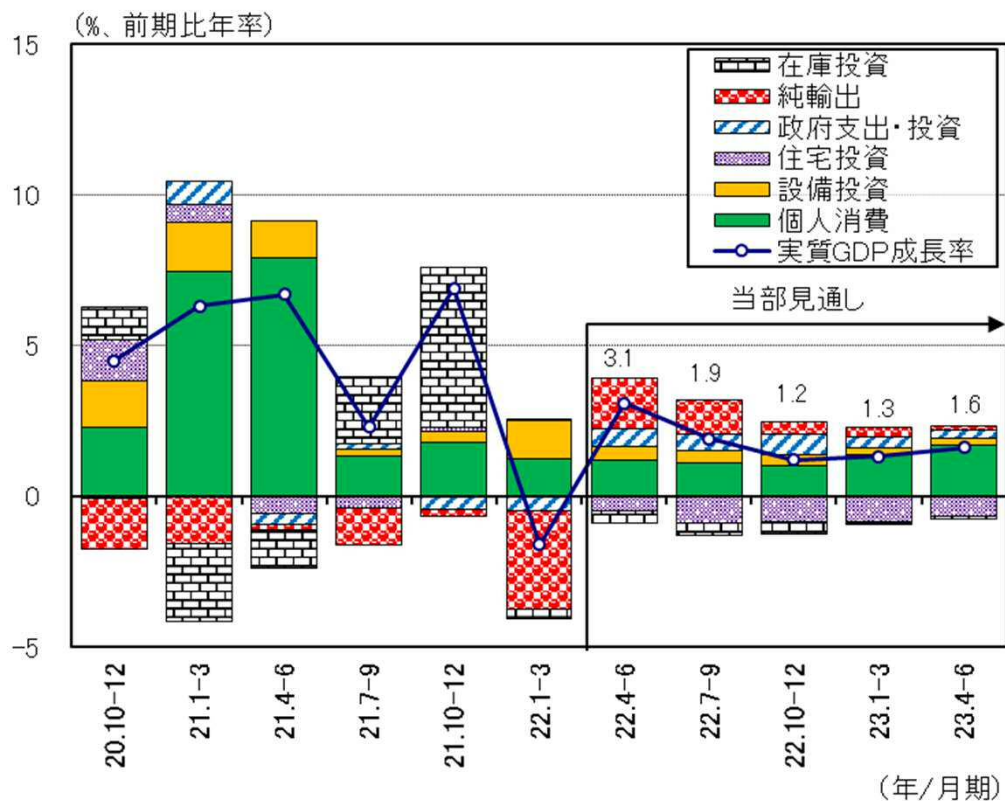
【景気見通しシナリオ】

高インフレによる消費の鈍化や急速な利上げにより、潜在成長率を下回る水準まで減速。

【前月当部見通しからの変更点】

6月FOMCを受け、個人消費及び住宅投資を下方修正。利上げは、年内計300bpを想定。

〈実質GDP成長率〉



(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP実額〉



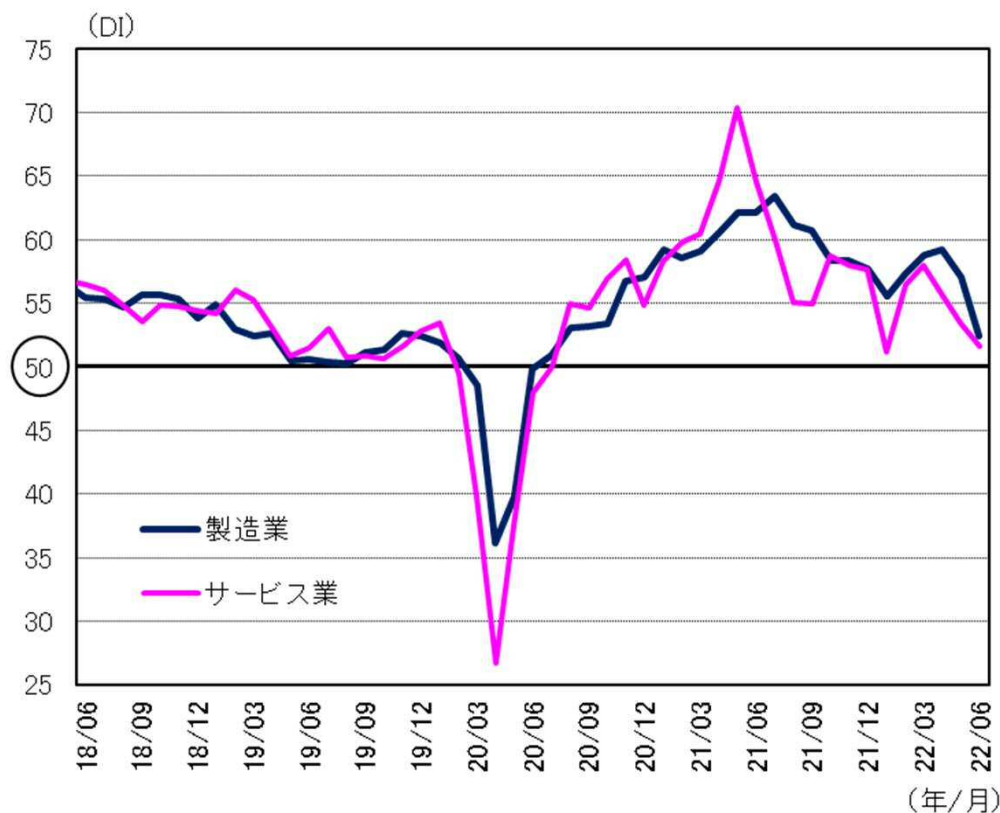
(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：足許の景気動向

■ 景気は、1-3月期に輸入急増によりマイナス成長となった後、プラス成長に復するものの鈍化傾向。

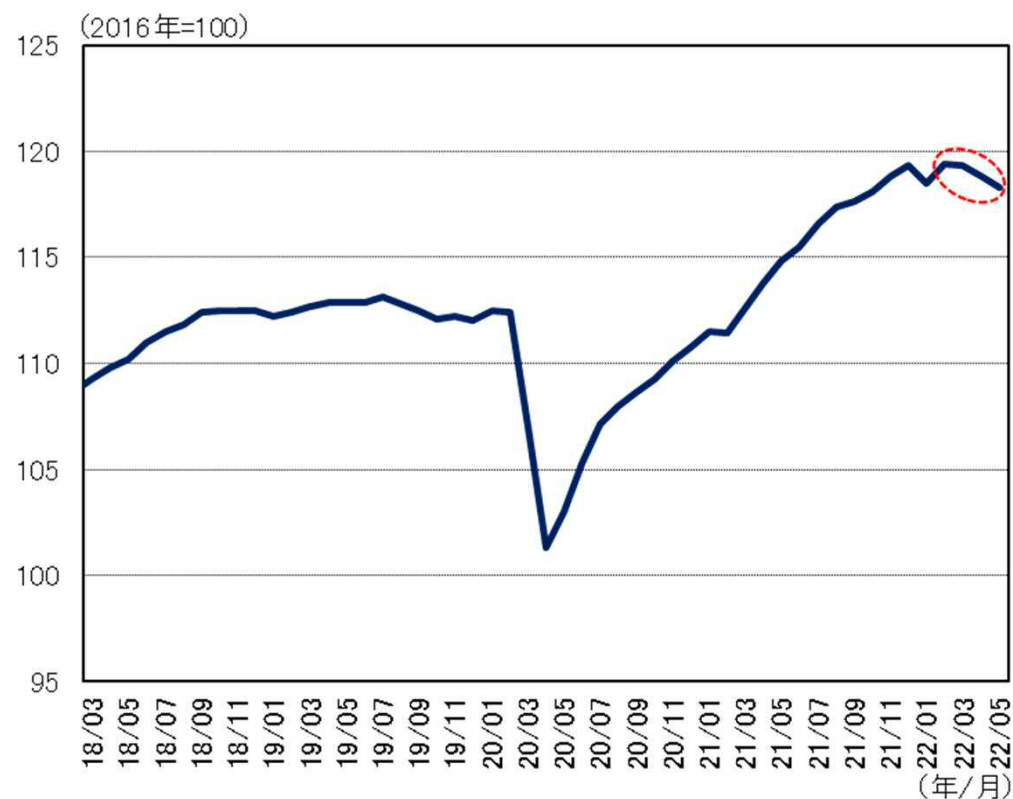
- ・ 6月のPMIは、製造業、サービス業とも50を上回る水準ながらも、鈍化傾向が鮮明。
- ・ 景気先行指数は、高インフレや利上げ加速に対する懸念から、鈍化傾向。

〈PMI〉



(出所) S&P Global 「PMI」

〈景気先行指数〉



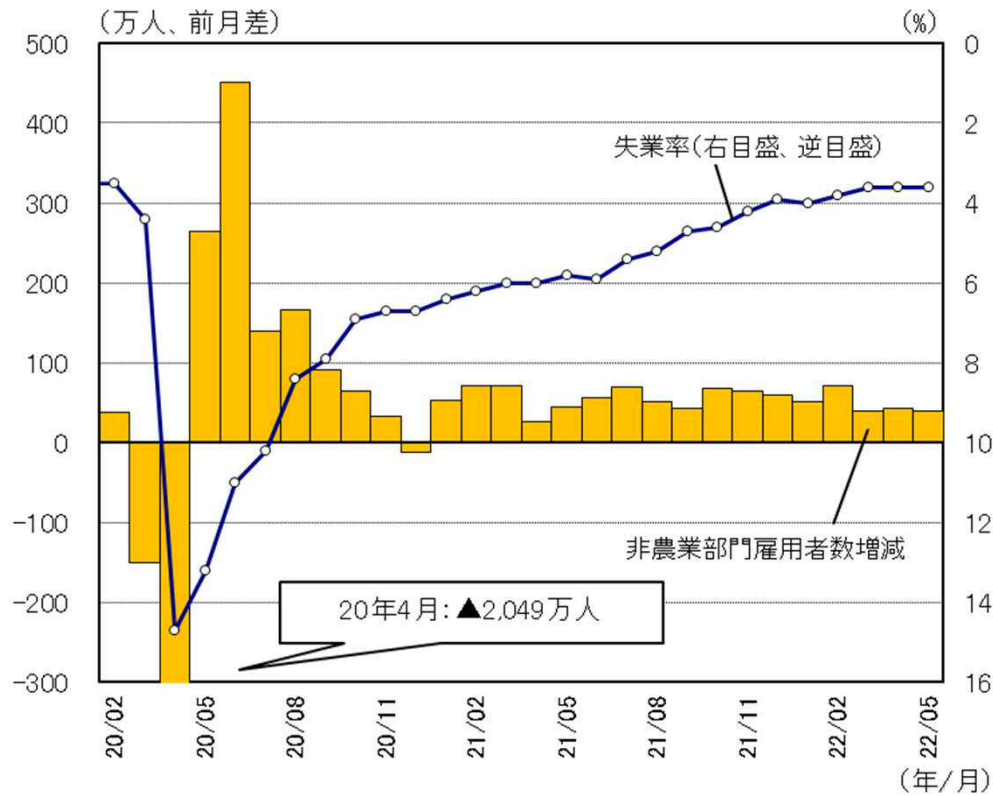
(出所) Conference Board 「The Conference Board Leading Economic Index for the U.S.」よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：雇用動向

■ 雇用環境は、好調継続。

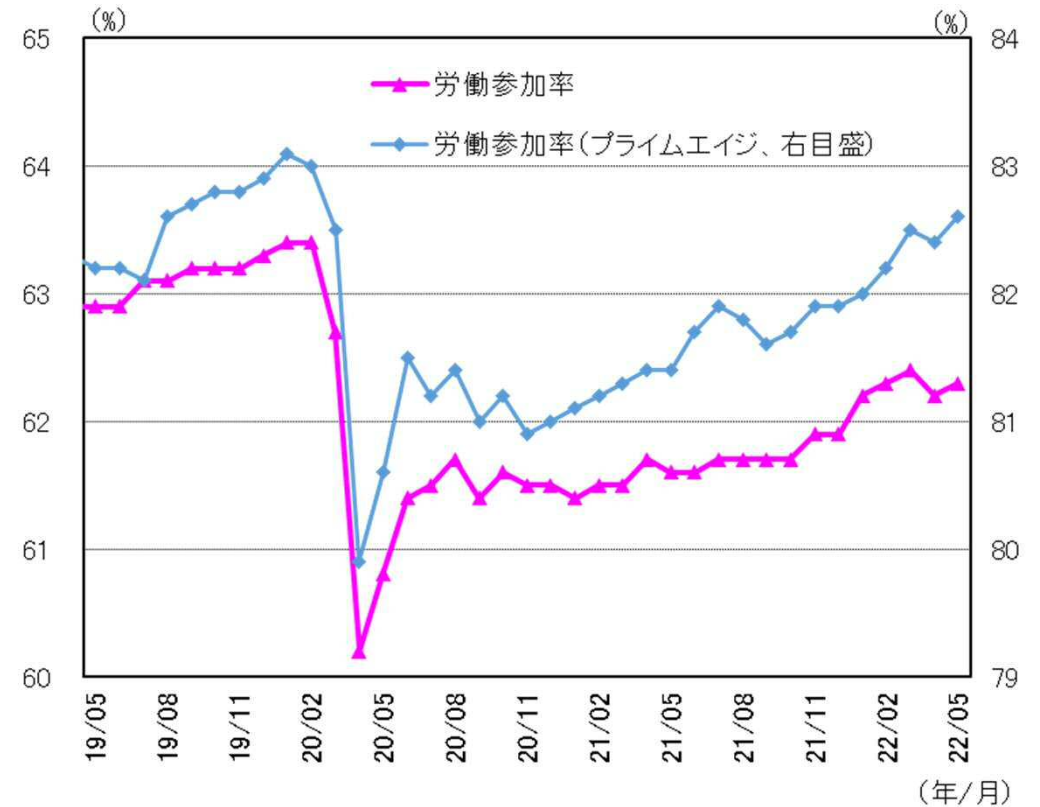
- ・ 5月の非農業部門雇用者数は、前月差+39.0万人（4月同+43.6万人）と高い伸びを維持。
- ・ 堅調な労働需要を背景に、失業率は3.6%と横ばい。
- ・ 労働参加率は、プライムエイジ（25-54歳）を中心に上昇傾向（4月62.2%→5月62.3%）。

〈非農業部門雇用者数、失業率〉



（出所）労働省「Employment Situation」

〈労働参加率〉



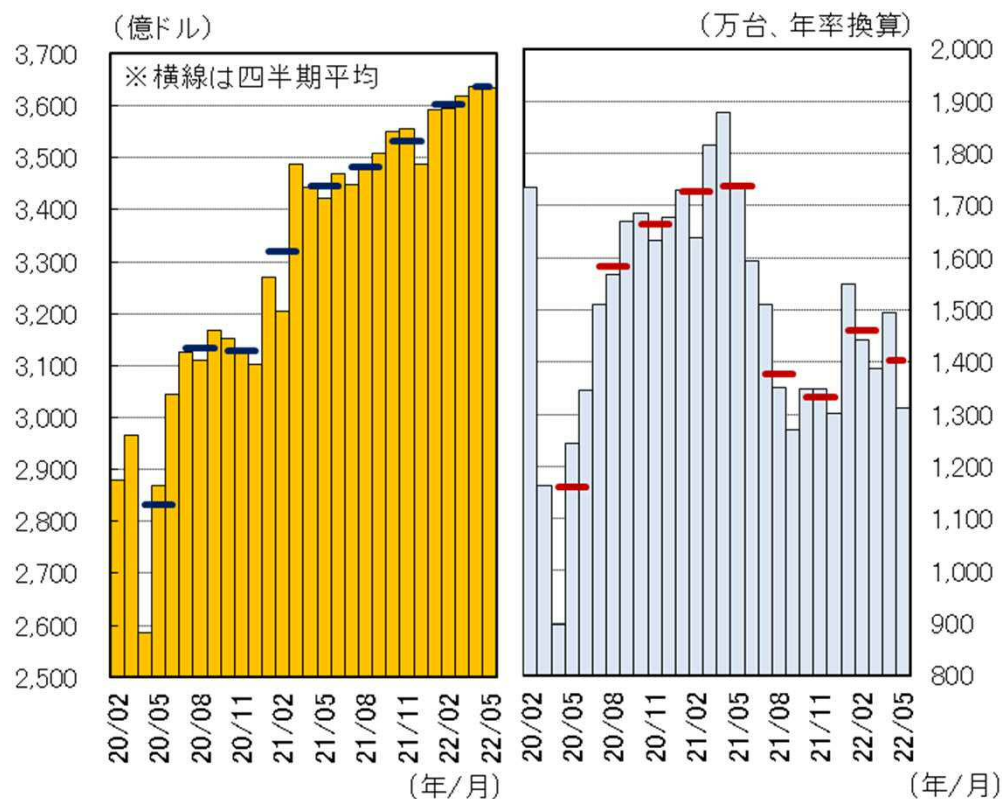
（出所）労働省「Employment Situation」

米国：消費動向

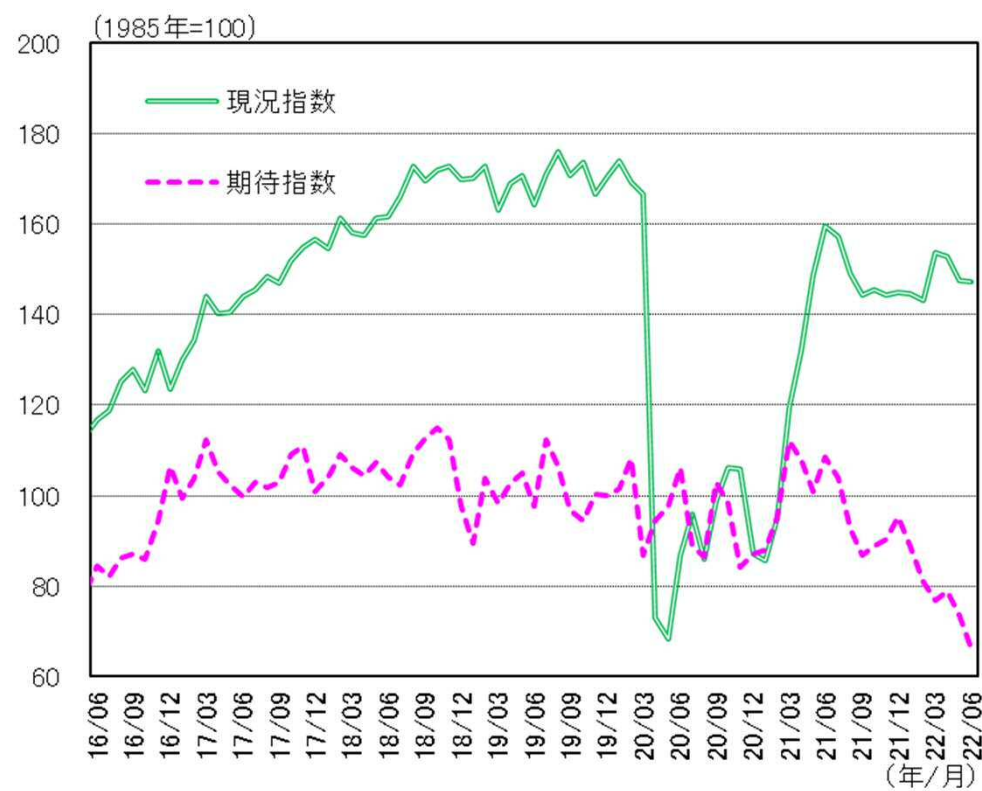
■ 個人消費は、底堅いものの、足許で頭打ち感。

- ・ 4-5月平均の小売売上高は、22年1-3月期を上回る水準ながら、5月単月では5か月ぶりに減少。
- ー 4-5月平均の新車販売台数は、22年1-3月期を下回る低水準。
- ・ 消費者信頼感指数は、現況指数は底堅く推移も、期待指数は悪化傾向。

〈小売売上高と新車販売台数〉



〈消費者信頼感指数〉



(注) 小売売上高は、自動車、ガソリン、建材、食品を除く
 (出所) 商務省「Monthly Retail Trade」、「Auto and Truck Seasonal Adjustment」

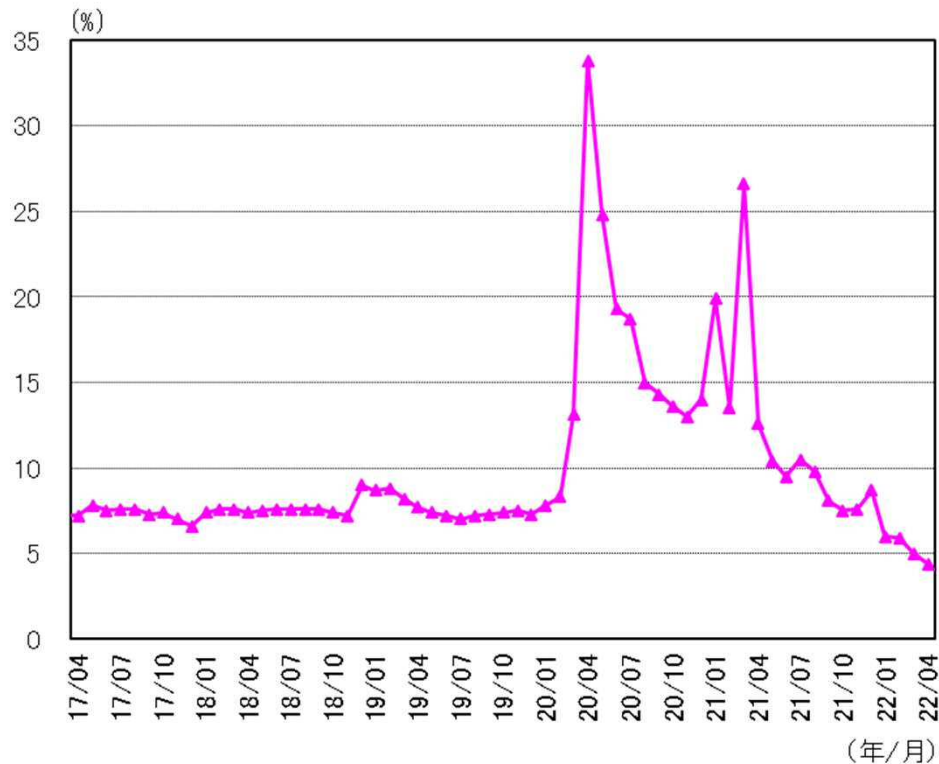
(出所) Conference Board「Consumer Confidence Index」

米国：消費動向②

■ 足許、過剰貯蓄が消費を下支え。

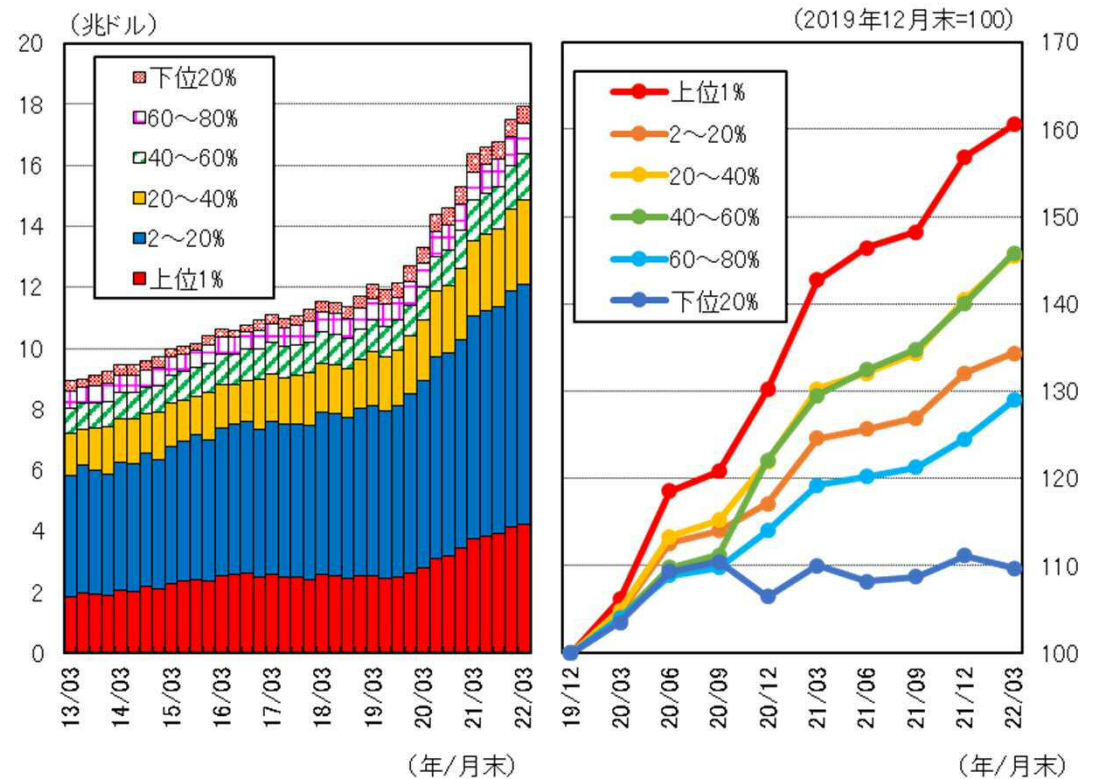
- ・ 家計の貯蓄率は、22年に入りコロナ前を下回り低下傾向。
- ・ 預金残高は増加傾向継続。
 - ー 所得階層の下位20%の預金残高はほぼ横ばいであり、今後は取り崩しに転じる可能性も。

〈家計の貯蓄率〉



(出所) 商務省「Personal Income and Outlays」

〈家計の所得階層別預金残高〉



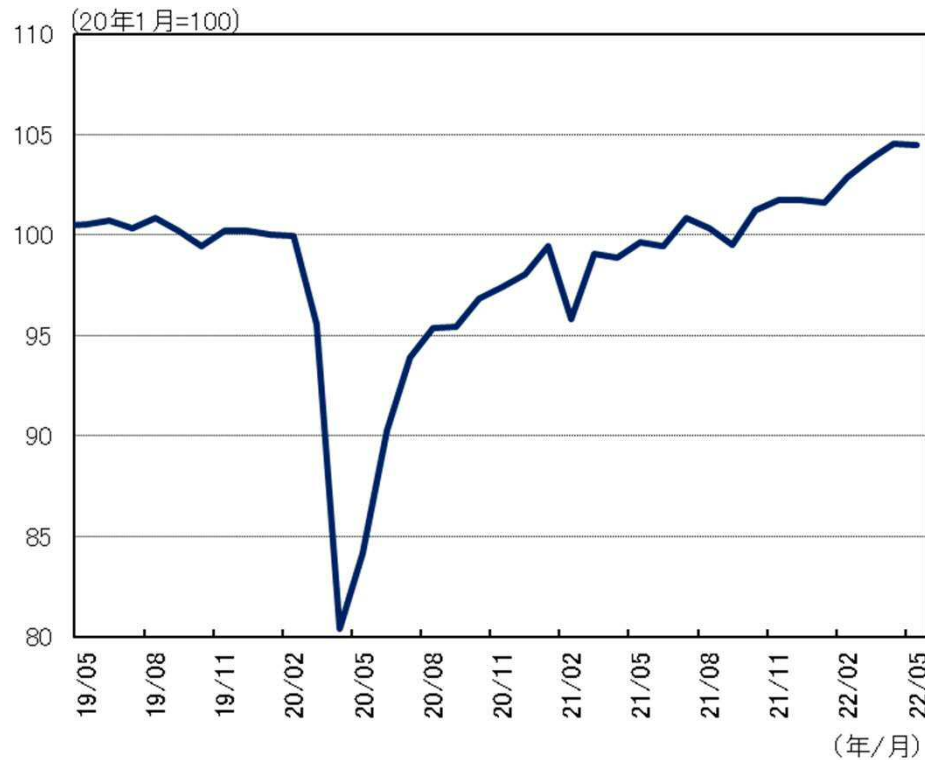
(出所) FRB「Distributional Financial Accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：生産動向

■ 生産は、増勢継続。

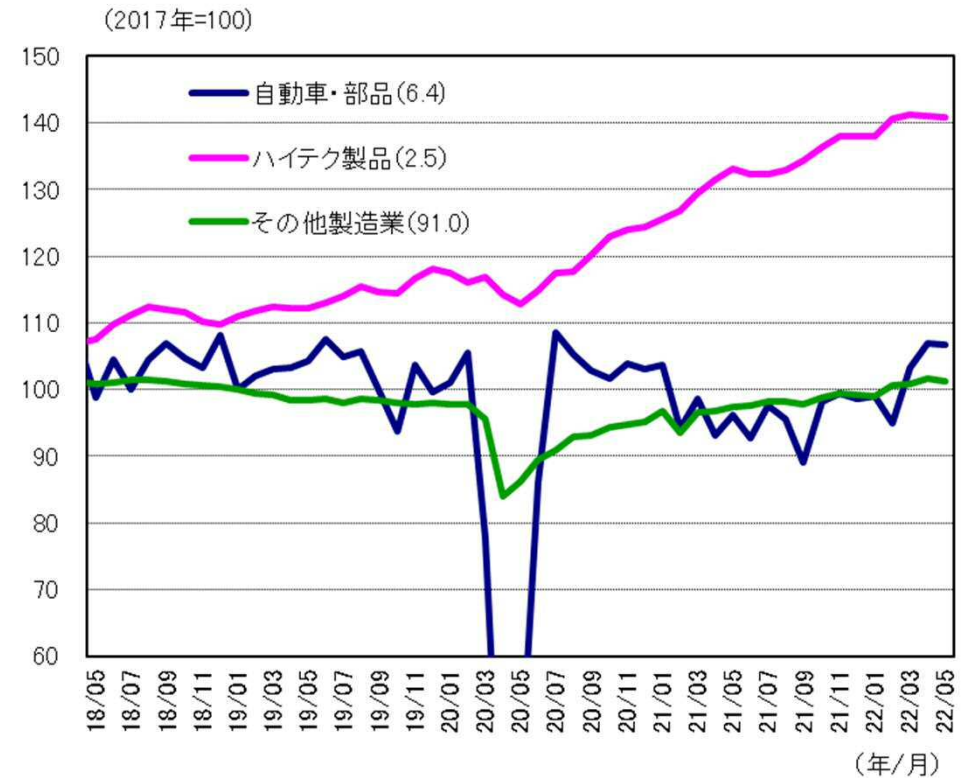
- ・ 5月の製造業生産指数は、前月比▲0.1%（4月同+0.8%）と、4か月ぶりに低下。
- － 自動車・部品が堅調な一方、ハイテク製品が鈍化。

〈製造業生産指数〉



(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」より
ゆうちょ銀行調査部作成

〈製造業生産指数（業種別）〉



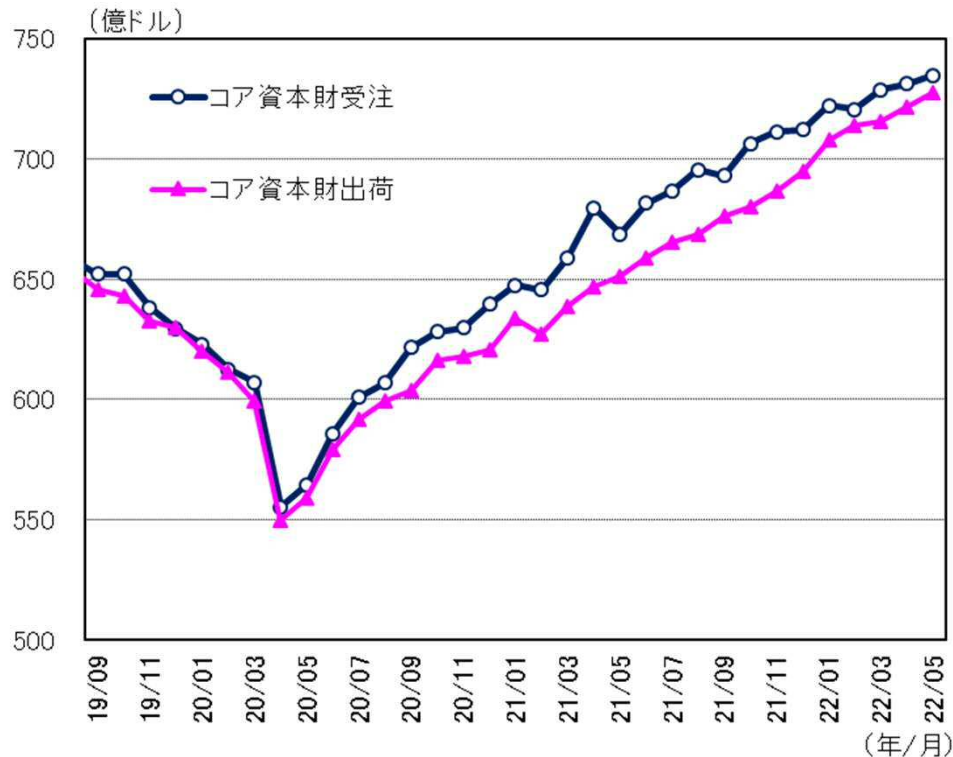
(注1) 括弧内の数値は、2021年の製造業生産に占めるウェイト
(注2) ハイテク製品は、コンピュータ、通信機、半導体等
(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」より
ゆうちょ銀行調査部作成

米国：設備投資

■ 設備投資は、拡大継続ながら、先行き鈍化の兆しも。

- ・ 5月のコア資本財出荷（一致指標）は、前月比+0.8%（4月同+0.8%）と15か月連続で増加。
- － コア資本財受注（先行指標）も、増勢継続。
- ・ 一方、企業の設備投資見通しは、底堅いものの減速傾向。

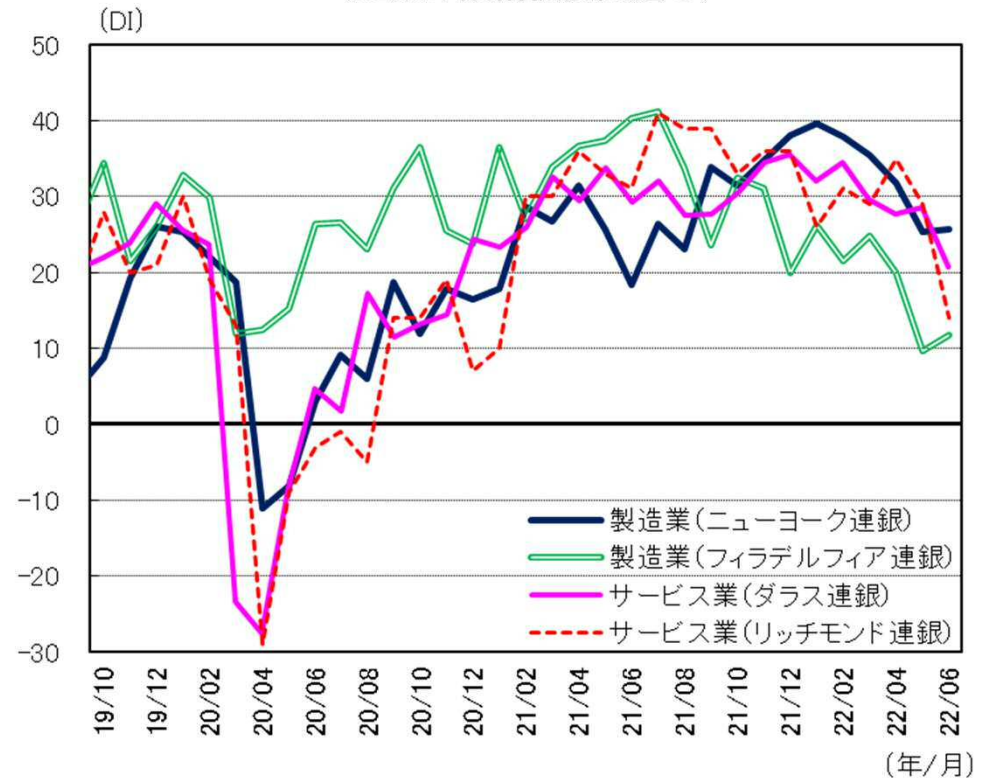
〈コア資本財受注・出荷〉



(注) コア資本財は、航空機・同部品を除く非国防

(出所) 商務省「Manufacturers' Shipments, Inventories, & Orders」

〈企業の設備投資見通し〉



(出所) ニューヨーク連銀「Empire State Manufacturing Survey」、
フィラデルフィア連銀「Manufacturing Business Outlook Survey」、
ダラス連銀「Texas Service Sector Outlook Survey」、
リッチモンド連銀「Fifth District Survey of Service Sector Activity」

米国：輸出入

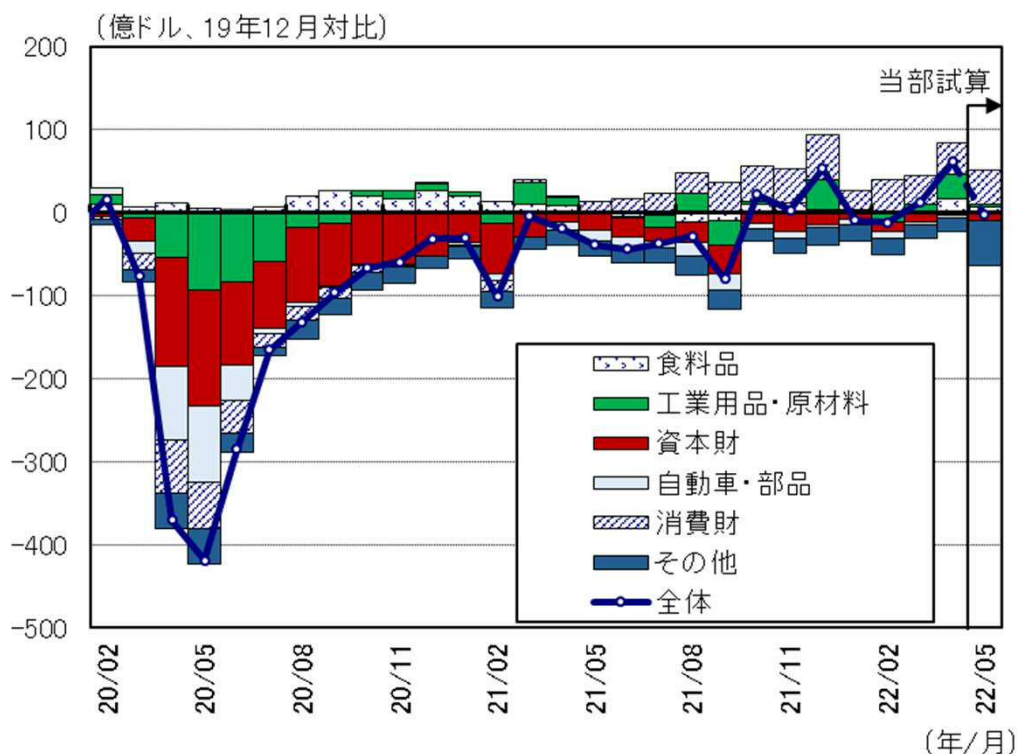
■ 輸出は堅調。

- ・ 5月の実質財輸出（当部試算値）は、3か月ぶりに減少し、22年3月以前の水準に。

■ 輸入は底堅く推移。

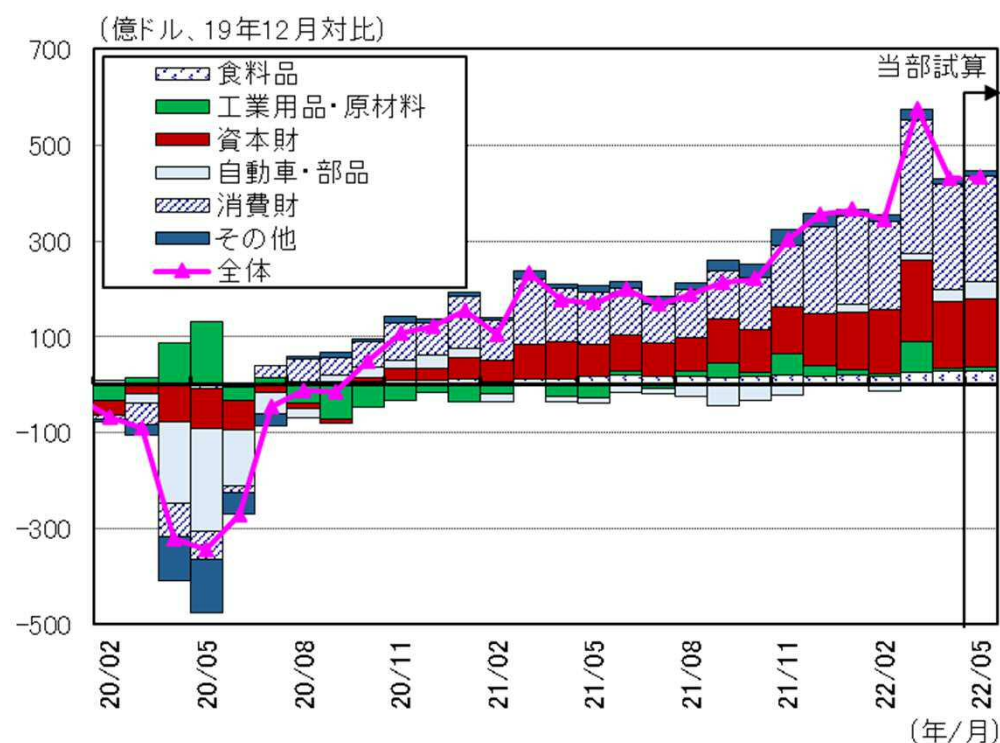
- ・ 5月の実質財輸入（当部試算値）は、前月並みの高水準。

〈実質財輸出（品目別）〉



(注) 22年5月は名目輸出、輸出物価指数によりうちよ銀行調査部試算
(出所) 商務省「U.S. International Trade in Goods and Services」、
労働省「U.S. Import and Export Price Indexes」
よりうちよ銀行調査部作成

〈実質財輸入（品目別）〉



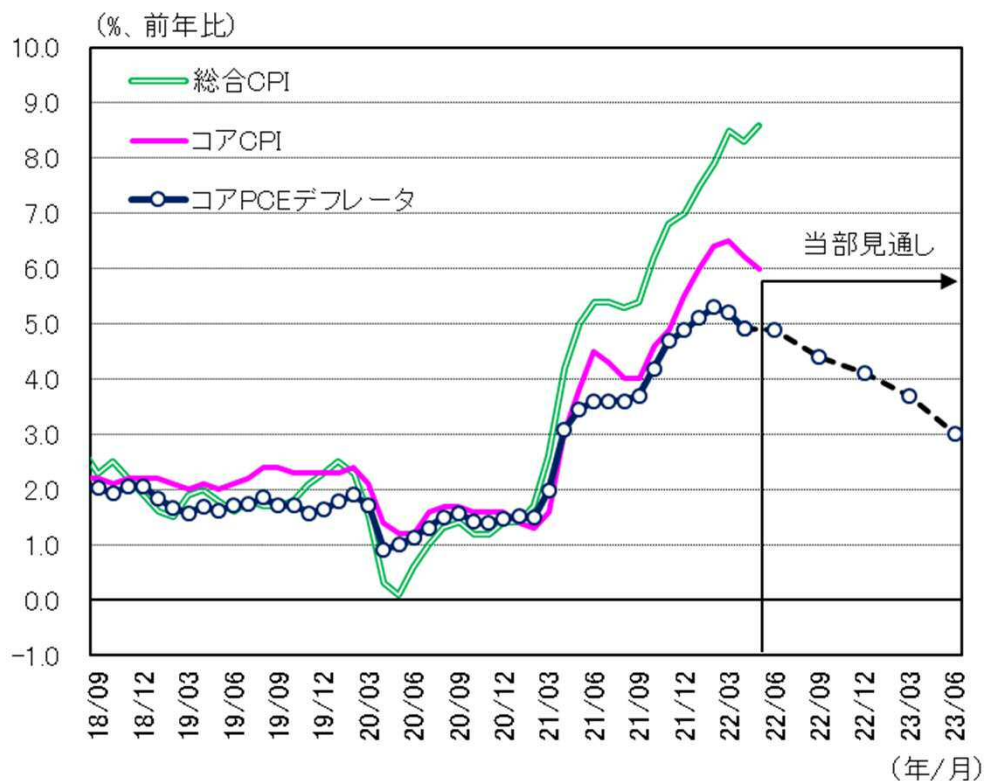
(注) 22年5月は名目輸入、輸入物価指数によりうちよ銀行調査部試算
(出所) 商務省「U.S. International Trade in Goods and Services」、
労働省「U.S. Import and Export Price Indexes」
よりうちよ銀行調査部作成

米国：物価動向

■ 消費者物価は、ピークアウトの兆しはありつつも依然高水準。

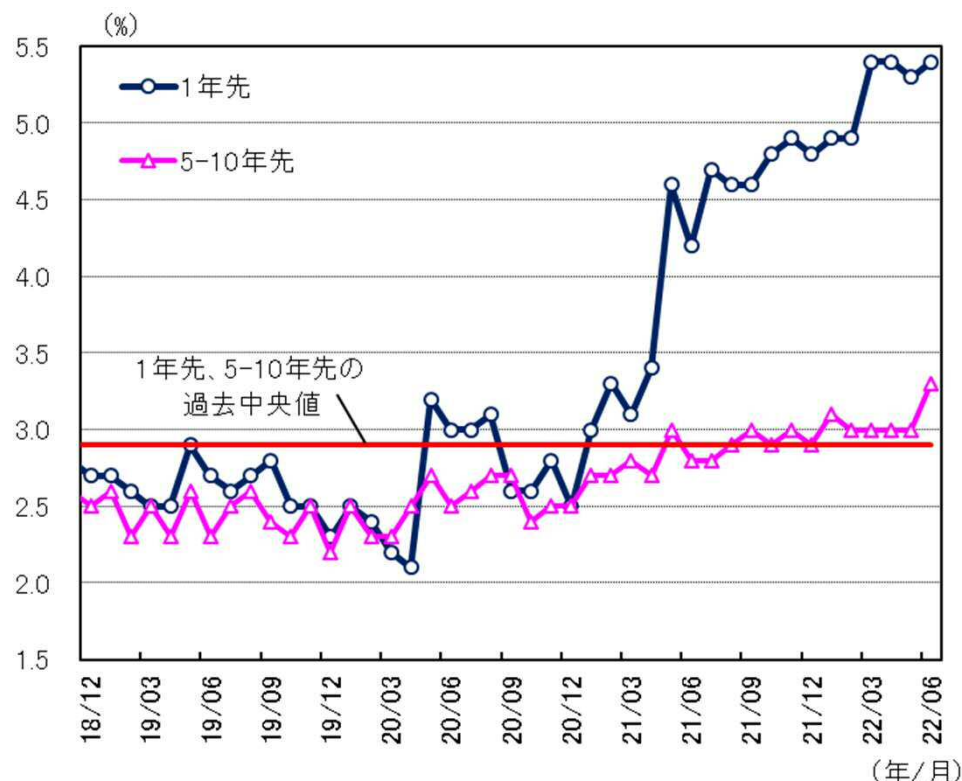
- ・ 総合CPI（4月前年比+8.3%→5月同+8.6%）は、エネルギー価格上昇により伸び率が再拡大。
- ー コアCPI（4月同+6.2%→5月同+6.0%）は、家賃の高騰等により高水準であるものの、2か月連続鈍化。
- ・ コアPCEデフレータは、財需要減速、賃金上昇一服を受け4-6月期以降は鈍化するものの、22年末でも前年比+4%程度の高い伸びが続く見通し。
- ー 家計の期待インフレ率は、短期は5%台前半で推移、中長期は3.3%に伸び率拡大。

〈CPIとコアPCEデフレータ〉



(注) 当部見通しは、四半期平均
 (出所) 商務省「Personal Income and Outlays」、
 労働省「Consumer Price Index」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈家計の期待インフレ率〉

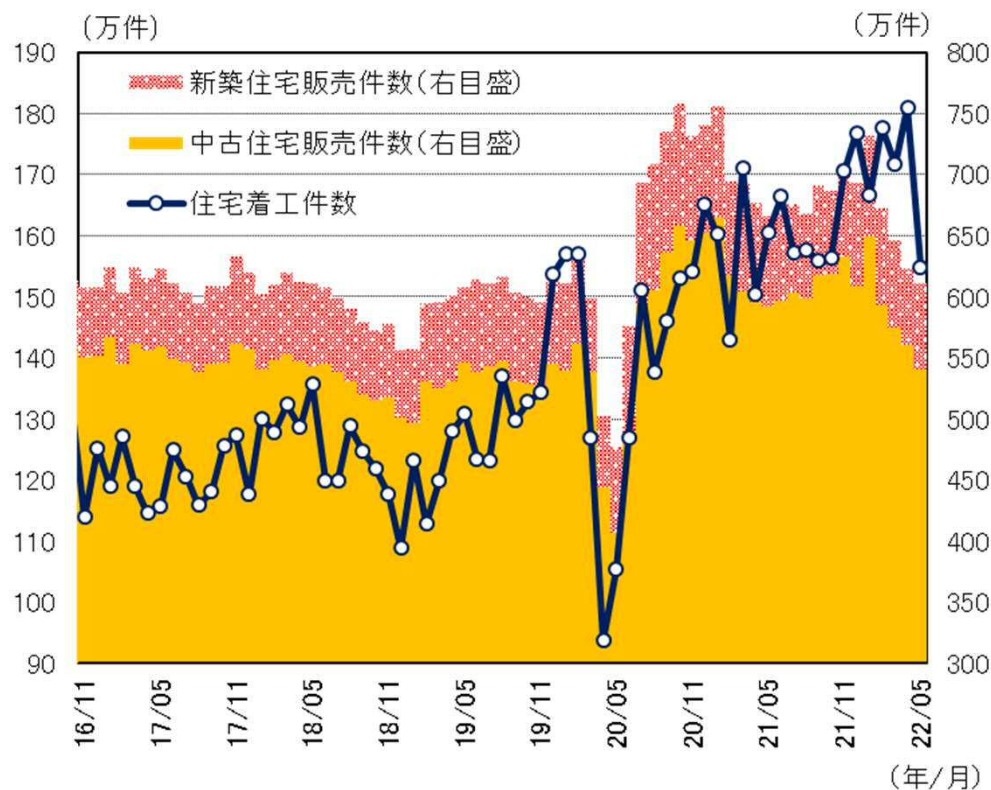


(注) 過去中央値は1992～2019年を対象として算出
 (出所) ミシガン大学「Surveys of Consumers」よりゆうちょ銀行
 調査部作成

米国：住宅市場

- 住宅市場は、金利上昇を受け一段と減速。
 - ・ 5月の住宅販売件数（新築+中古）は、4か月連続で減少。
 - ー 住宅ローン金利、住宅価格の上昇が住宅購入を下押し。
 - ・ 5月の住宅着工件数は、2か月ぶりに減少。

〈住宅着工件数と住宅販売件数〉



(出所) 商務省「New Residential Construction」、
「New Residential Sales」、
全米不動産業者協会 (NAR)「Existing-Home Sales」

〈住宅ローン金利と新規購入指数〉



(出所) 抵当銀行協会 (MBA) 「Weekly Applications Survey」

米国：金融・財政政策

- FRBは、年内計300bp（7月及び9月各50bp、11月及び12月各25bp）の利上げ。22年後半以降景気減速が鮮明となり、23年の利上げは想定せず。
 - 6月FOMCでは、75bp利上げを決定。
 - パウエル議長は、次回会合で50bpまたは75bpの利上げを行う可能性が最も高いと指摘。
 - 議長議会証言では、景気後退の可能性を否定しないなど利上げによる悪影響を認める発言も。
 - サンフランシスコ連銀のデイリー総裁は6月24日、次回会合の基本シナリオは75bpであるとしつつ、経済が想定以上に減速すれば50bpの利上げが妥当となる可能性があると言。
- 高インフレ継続もあり、追加経済対策は当面実施しないと想定。

〈ドットチャート（FOMC参加者のFF金利誘導目標見通し）〉

FF金利	2022年末見通し		2023年末見通し		2024年末見通し	
	22年3月時点	22年6月時点	22年3月時点	22年6月時点	22年3月時点	22年6月時点
4.500						
4.375						
4.250						
4.125						
4.000						
3.875						
3.750						
3.625						
3.500						
3.375						
3.250						
3.125						
3.000						
2.875						
2.750						
2.625						
2.500						
2.375						
2.250						
2.125						
2.000						
1.875						
1.750						
1.625						
1.500						
1.375						
1.250						
1.125						
1.000						
0.875						
0.750						
0.625						
中央値	1.875	3.375	2.750	3.750	2.750	3.375
加重平均	2.047	3.389	2.813	3.778	2.789	3.257

（出所）FRB「Federal Reserve Board and Federal Open Market Committee release economic projections from the June 14-15 FOMC meeting」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈FOMC参加者の経済・物価見通し〉

		(%)	2022	2023	2024	長期見通し
実質GDP 成長率	6月見通し		1.7	1.7	1.9	1.8
	3月見通し		2.8	2.2	2.0	1.8
失業率	6月見通し		3.7	3.9	4.1	4.0
	3月見通し		3.5	3.5	3.6	4.0
PCE デフレーター	6月見通し		5.2	2.6	2.2	2.0
	3月見通し		4.3	2.7	2.3	2.0
コアPCE デフレーター	6月見通し		4.3	2.7	2.3	
	3月見通し		4.1	2.6	2.3	

（出所）FRB「Federal Reserve Board and Federal Open Market Committee release economic projections from the June 14-15 FOMC meeting」よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：景気の現状と先行き

【景気見通しシナリオ】

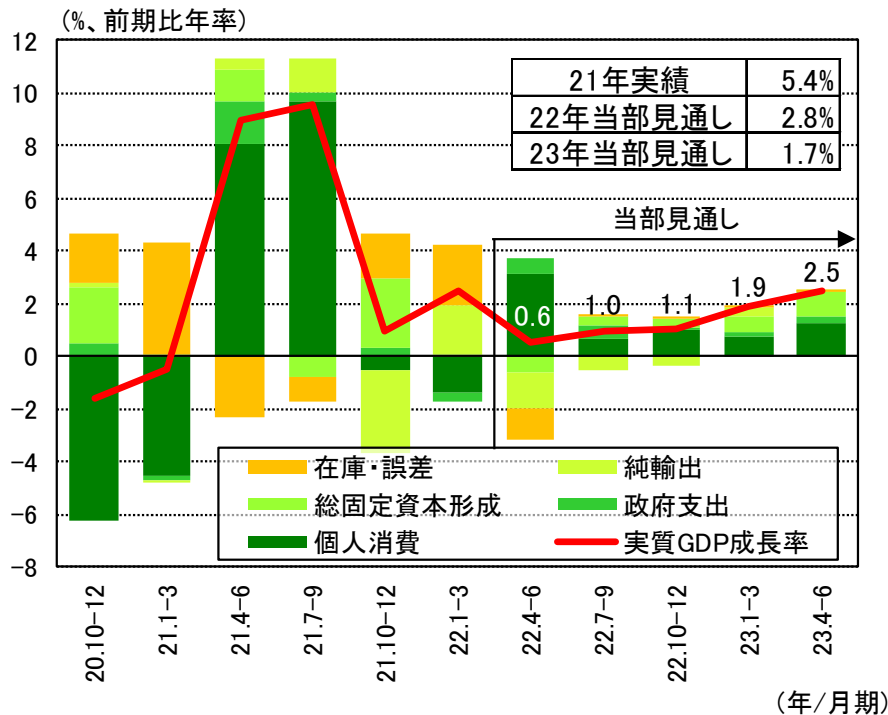
高インフレの影響により急減速した後、22年終盤以降緩やかに持ち直し。但し、需給ギャップはマイナスで経済ファンダメンタルズは弱く、利上げによる下押しリスクは大。

【前月見通しからの変更点】

金融政策について、6月ECB理事会を受け、利上げペースを引き上げ。

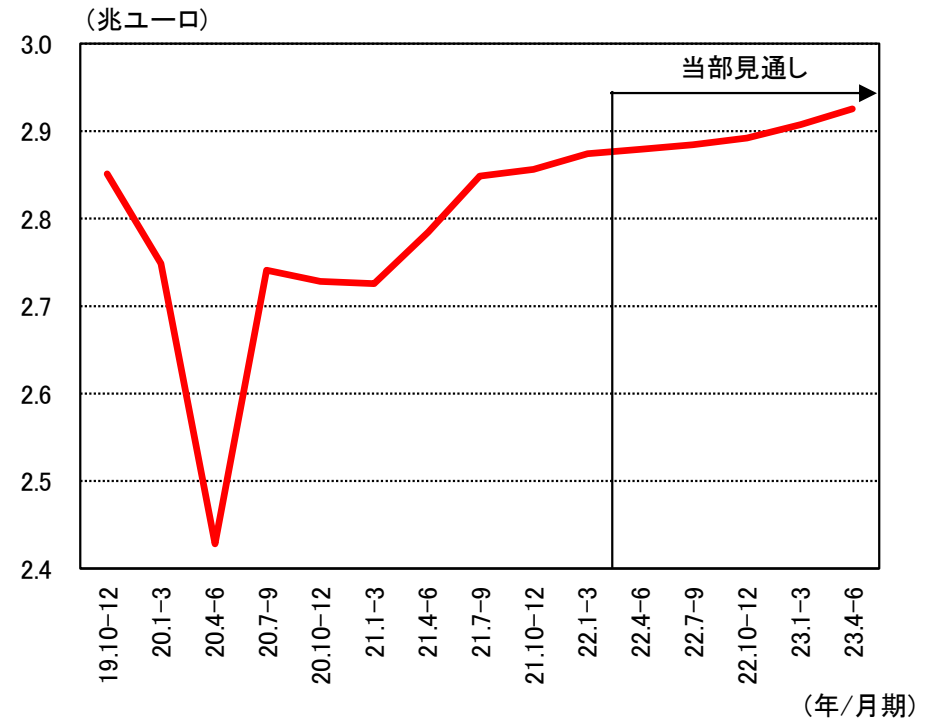
実質GDP成長率は、4-6月期の在庫を下方修正。また、利上げペースの引き上げを受け、23年を中心に総固定資本形成を下方修正。

〈ユーロ圏 実質GDP成長率〉



(出所) Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 実質GDP実額〉

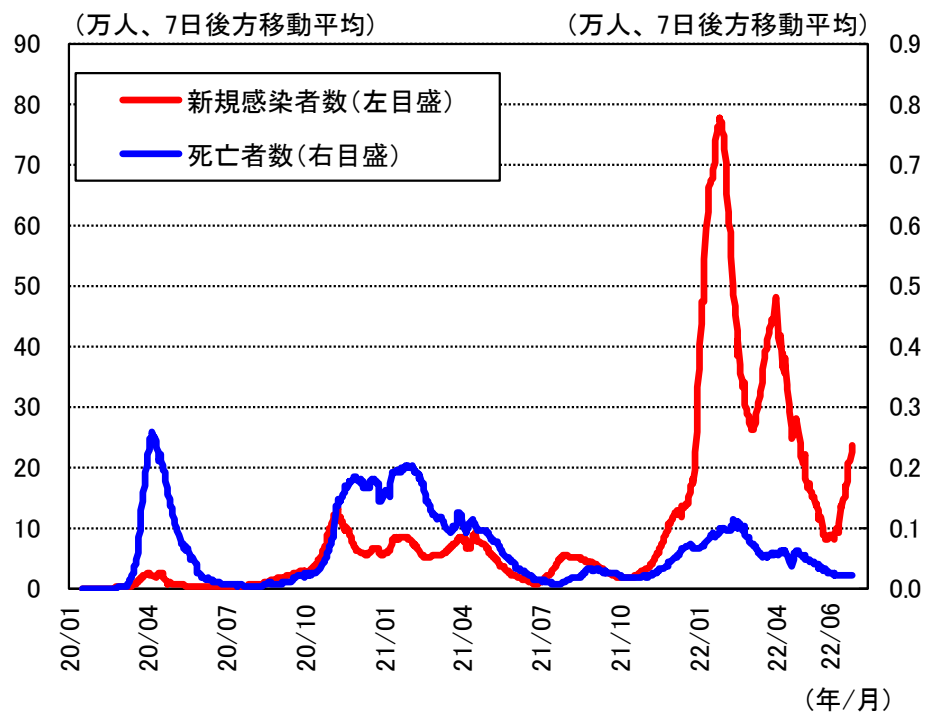


(出所) Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：新型コロナウイルスを巡る動向

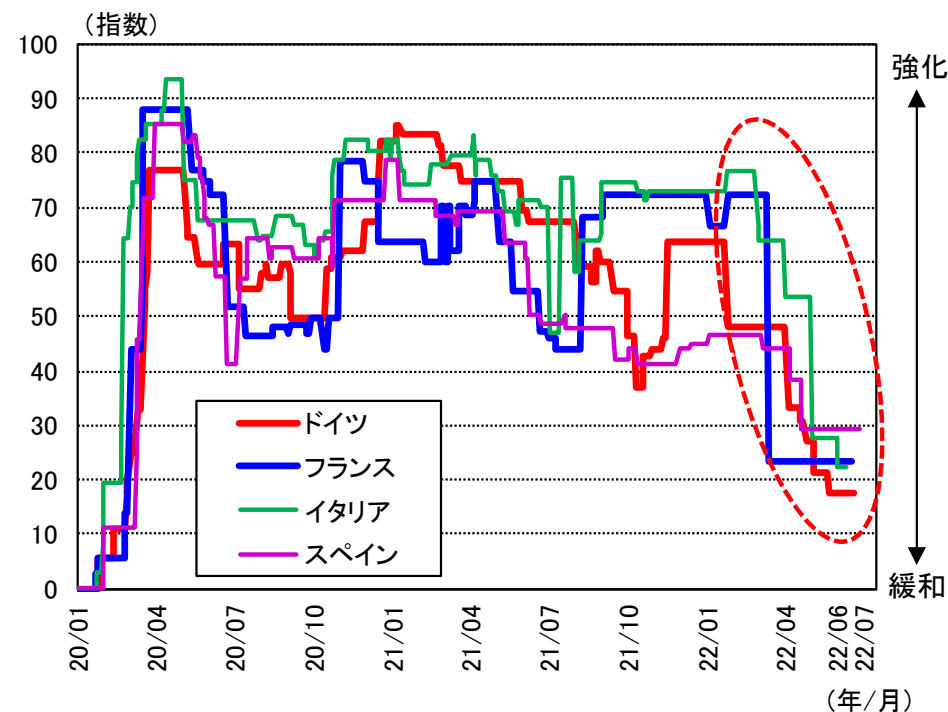
- ユーロ圏主要国の新規感染者数は、足許増加傾向。但し、各国は活動規制を緩和し、経済との両立を図る方針。
 - ・ 新規感染者数は、6月入り後に再び増加。但し死者数は、減少傾向継続。
 - ・ 各国は、活動規制の緩和を継続。

〈新規感染者数・死者数〉



(注) ドイツ、フランス、イタリア、スペインの合計
 (出所) Our World in Data 「Explore the global data on confirmed COVID-19 cases」

〈規制強化指数〉



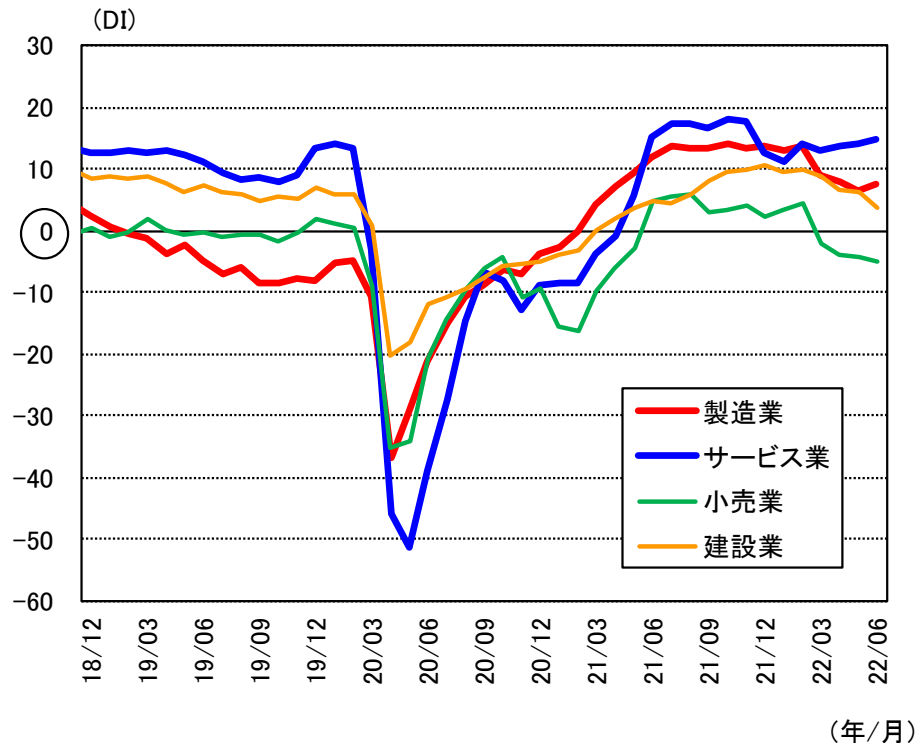
(注) 学校休校や国内外の移動制限等の政策について、要請か義務か、全国一律か地域限定か等でスコアリングして算出。0から100の間で、100が最も厳しい規制が行われている。
 (出所) The Blavatnik School of Government at the University of Oxford 「The Oxford COVID-19 Government Response Tracker」

ユーロ圏：足許の景気動向

■ 景気は、活動規制緩和により、個人消費関連のサービス業が堅調の模様。

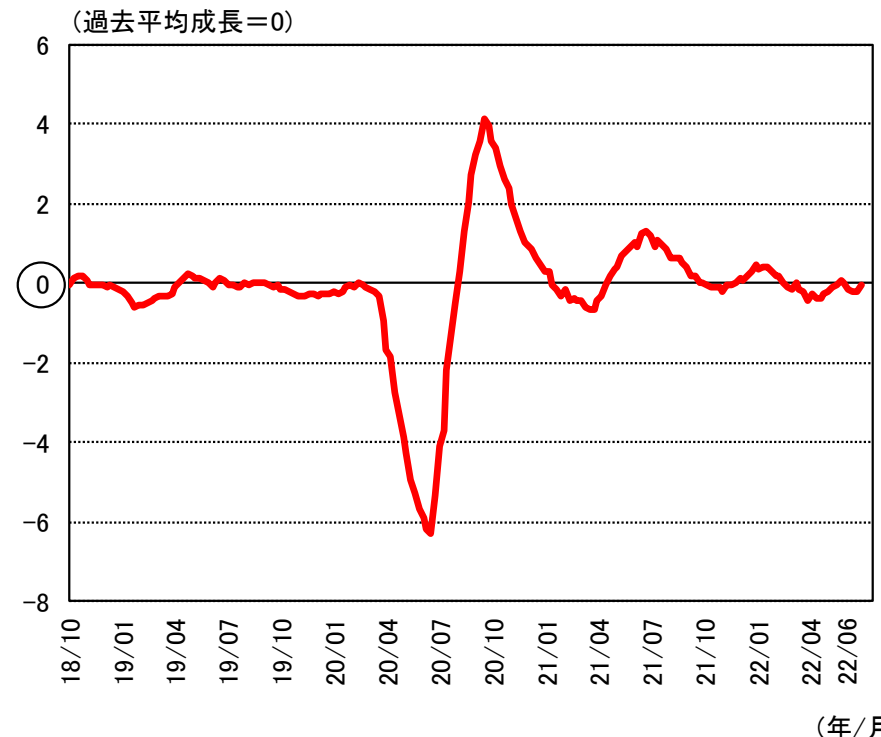
- ・ 6月の企業景況感は、サービス業が3か月連続で上昇。
- ー 製造業は、4か月ぶりに小幅上昇したものの、ウクライナ戦争前を下回る水準が継続。
- ・ ドイツの経済活動を総合的に表す週次活動指数は、足許一進一退の動き。

〈企業景況感〉



(出所) European Commission 「Business and consumer survey」

〈ドイツ 週次活動指数〉



(注) 経済活動をタイムリーに把握するため、複数の高頻度データから推計

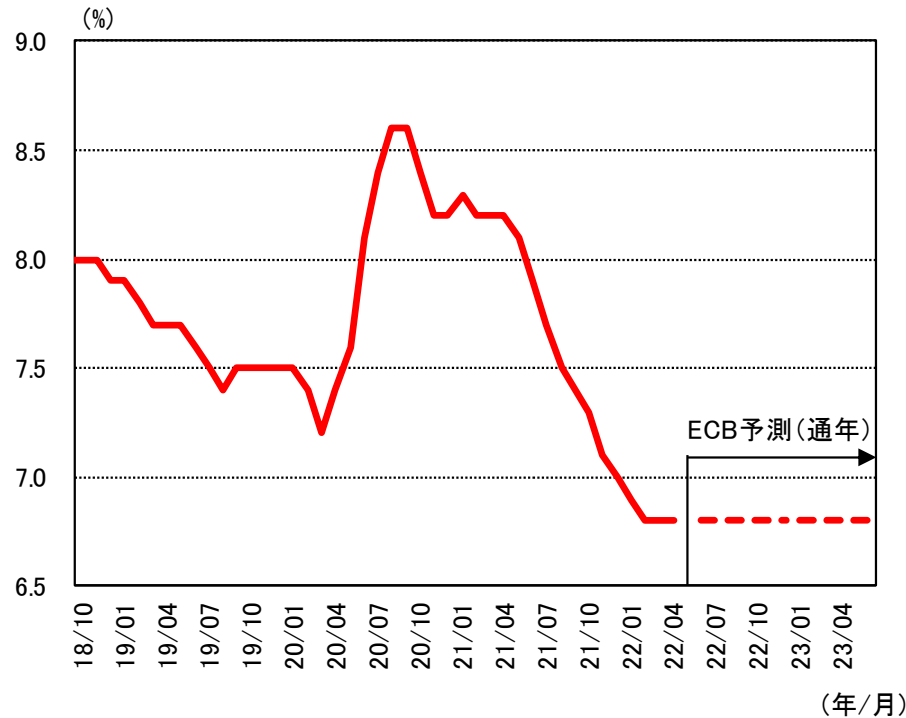
(出所) Eraslan, S. and T. Götz (2020), An unconventional weekly economic activity index for Germany, Deutsche Bundesbank Technical Paper, 02/2020. Data retrieved from www.bundesbank.de/wai.

ユーロ圏：雇用動向

■ 雇用環境は、引き続き良好。

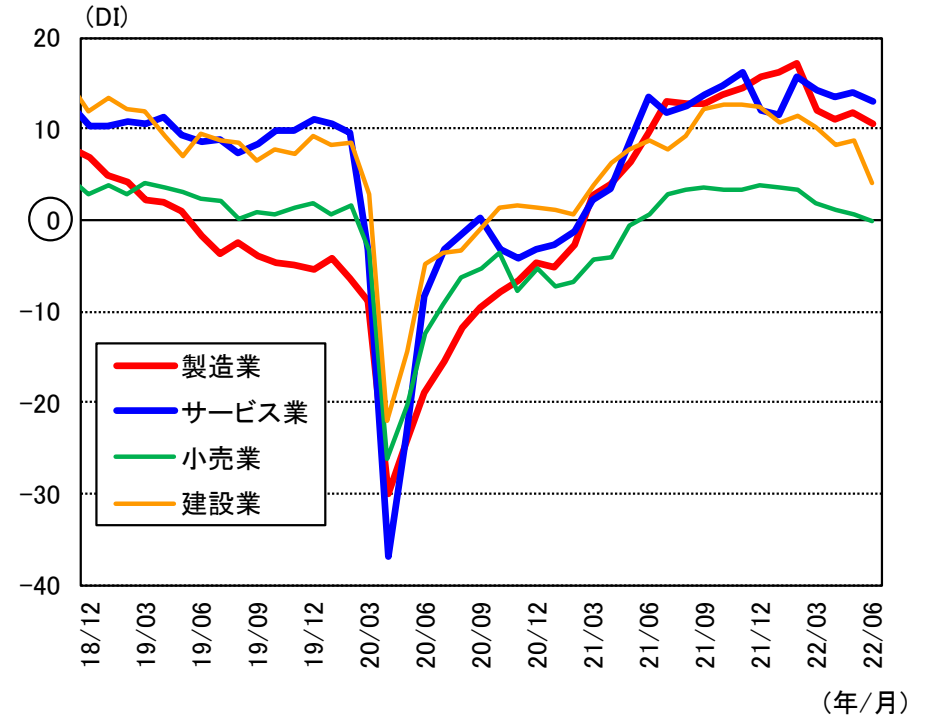
- ・ 4月の失業率は、過去最低水準が継続。
 - － ECBは、同様の水準が23年にかけて継続すると予測。
- ・ 雇用見通しは、建設業と小売業が鈍化。一方、製造業とサービス業は底堅い動き。
 - － 小売業は、21年5月以来のマイナス。

〈ユーロ圏 失業率〉



(出所) Eurostat 「National accounts」、ECB 「Eurosysteem staff macroeconomic projections for the euro area, June 2022」
よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 企業の雇用見通し (先行き3か月)〉



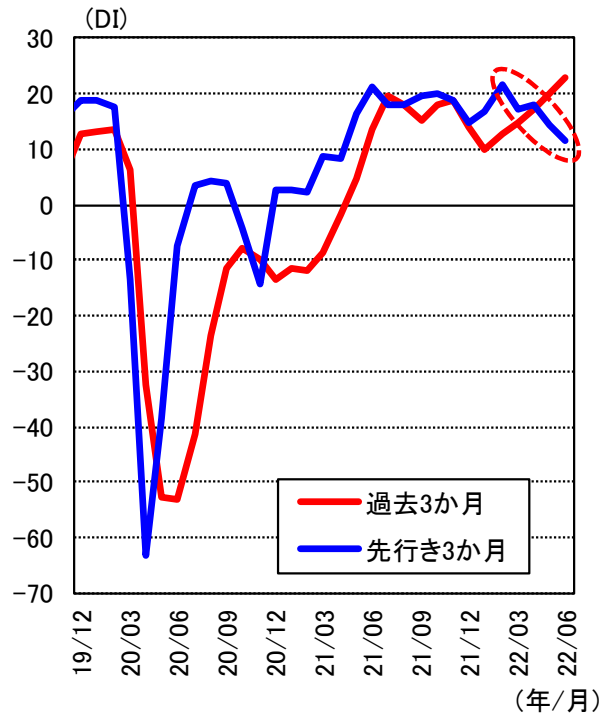
(出所) European Commission 「Business and consumer survey」

ユーロ圏：消費動向

■ 活動規制緩和以降堅調だった個人消費に鈍化の兆し。

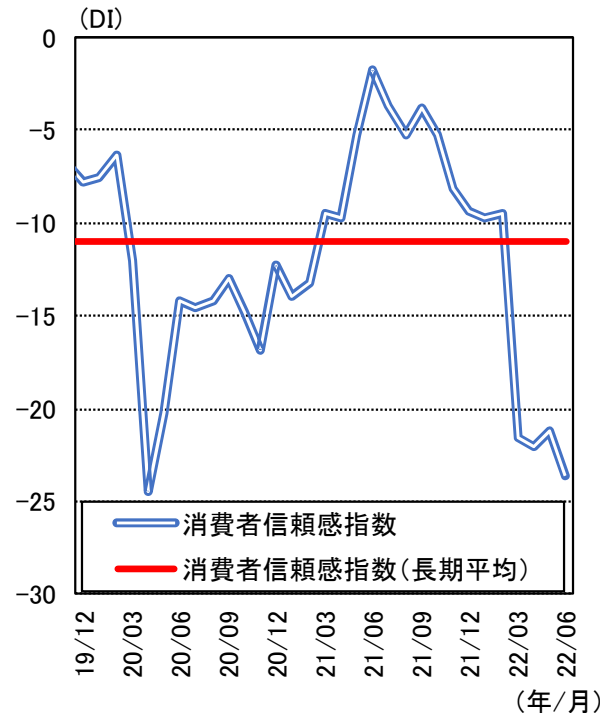
- ・ サービス業の需要は、新型コロナウイルスの活動規制が緩和される中、堅調に推移。但し、先行きDIは鈍化傾向。
- ・ 6月の消費者信頼感指数は、高インフレが継続する中、低下傾向継続。引き続き、長期平均を大きく下回る水準。
- ・ 家具・家電等の大型消費の意欲は、現在、先行きとも鈍化傾向。

〈ユーロ圏 サービス業需要〉



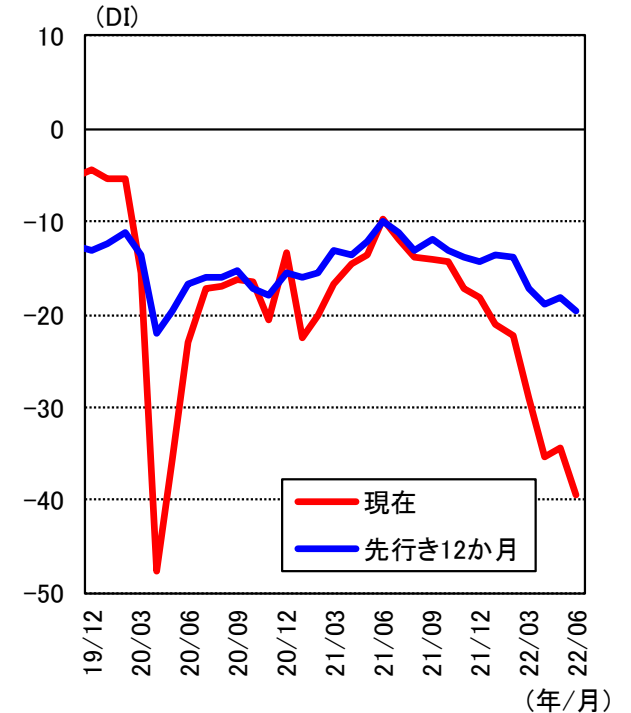
(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

〈ユーロ圏 消費者信頼感指数〉



(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

〈ユーロ圏 大型消費の意欲〉

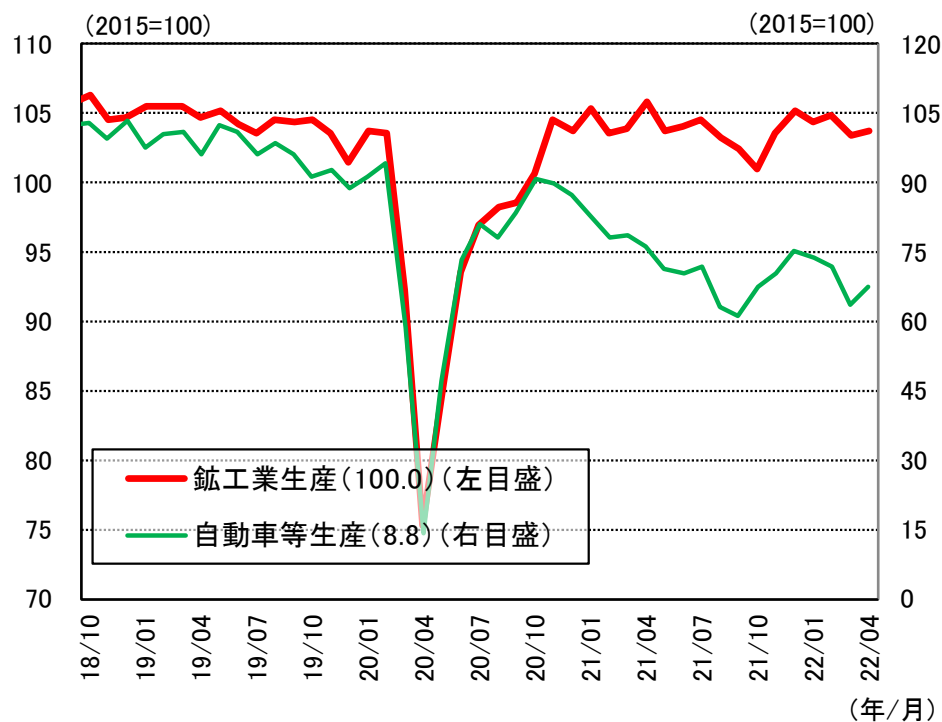


(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：生産動向

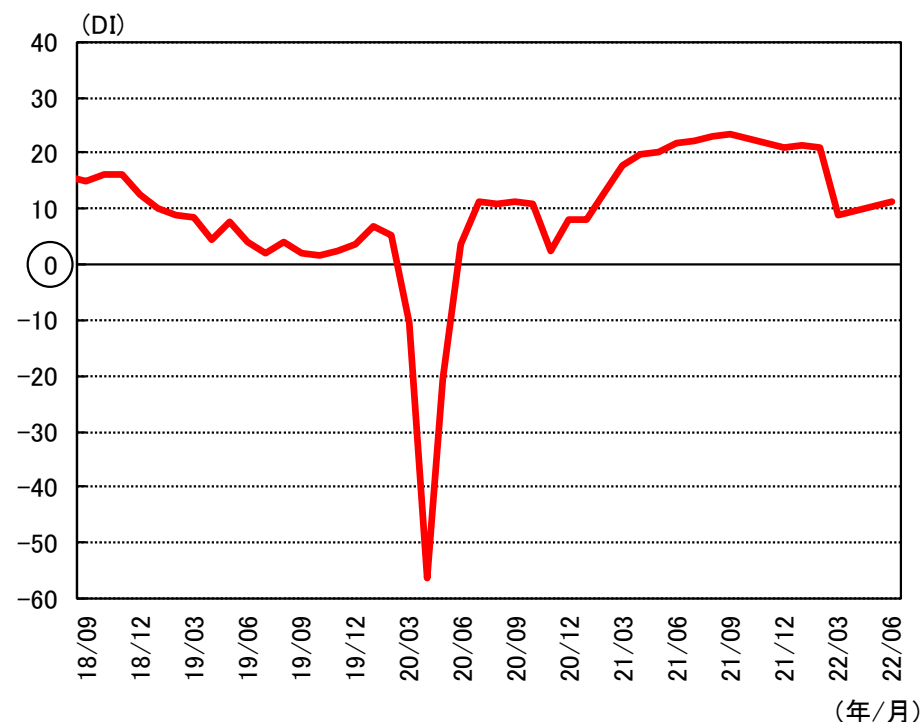
- 生産は、ウクライナ戦争に起因するサプライチェーン混乱等により、横ばい傾向が長期化。
 - ・ 4月の鉱工業生産指数は、2か月ぶりに前月比上昇。
 - ー ウクライナ生産の部品を利用してきた自動車生産も、4か月ぶりに上昇。但し、依然としてウクライナ戦争開始前を下回る水準。
 - ・ 供給制約が続く中、企業の生産見通しは、小幅ながら3か月連続で上昇。

〈ユーロ圏 鉱工業生産指数〉



(注) 凡例括弧内値は、鉱工業生産に対するウェイト
(出所) Eurostat 「Industrial production index」

〈ユーロ圏 製造業生産見通し (先行き3か月)〉



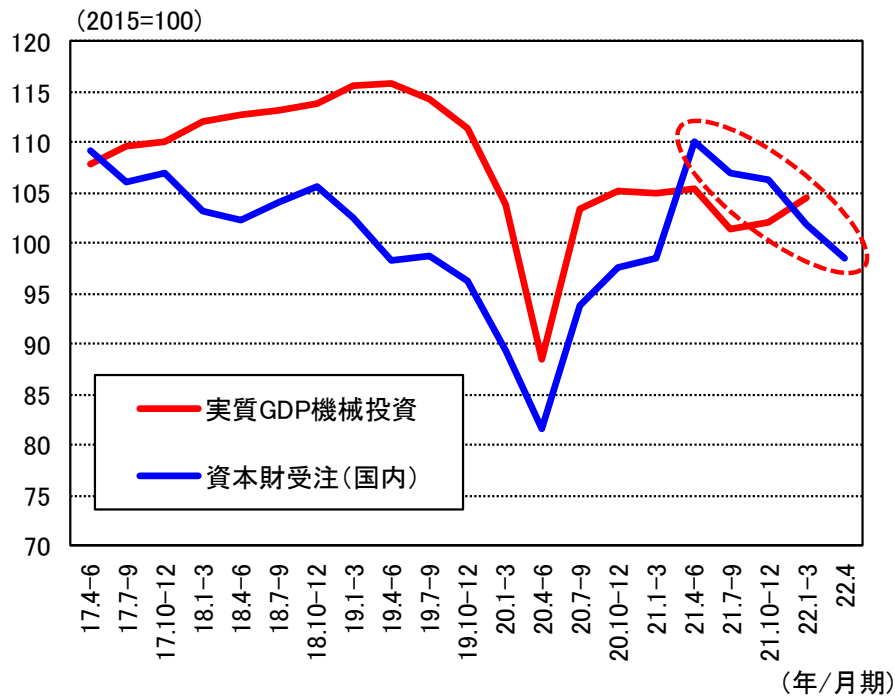
(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：設備投資

■ 設備投資は、ウクライナ戦争に起因する不透明感や金利上昇により、下押しされる見込み。

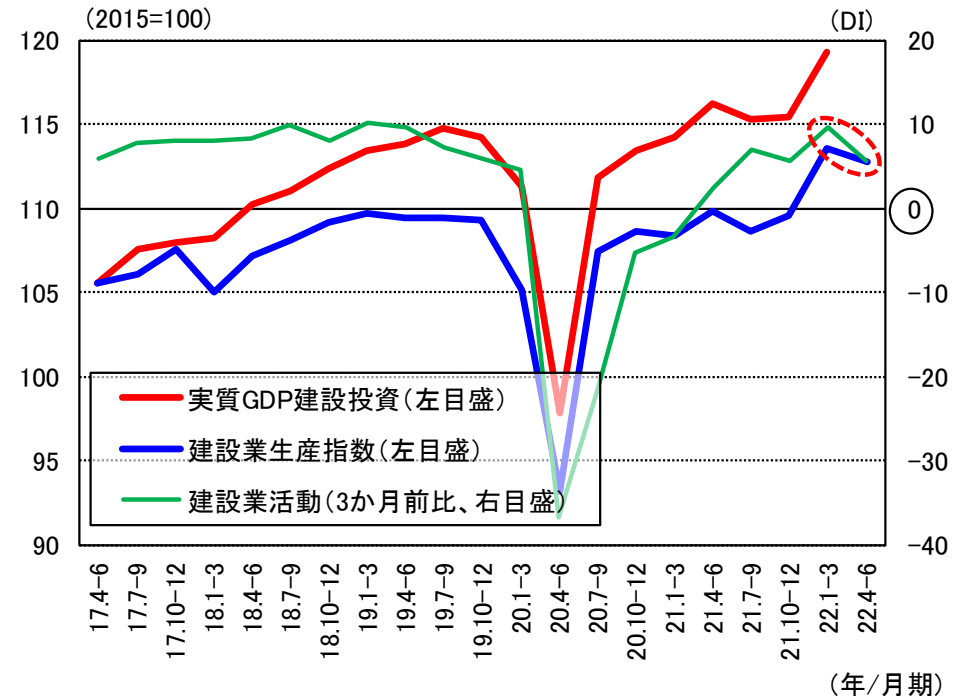
- ・ 機械投資の先行指標とされる独資本財受注は、低下傾向。
- ・ 4-6月期の建設投資は、労働力や材料の不足が継続する中、減少する見通し。

〈ドイツ 機械投資関連指標〉



(注) 資本財受注は、実質値、月次値の平均
 (出所) ドイツ連邦統計局「National accounts」 「New orders in manufacturing」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 建設投資関連指標〉

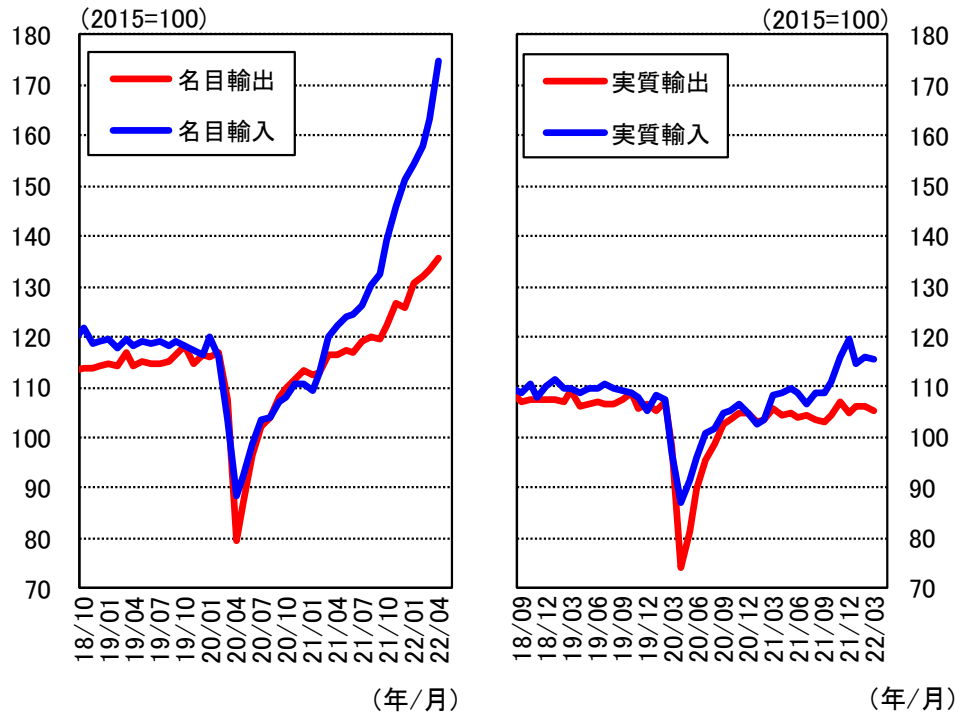


(注1) 建設業生産指数及び建設業活動は、月次値の平均
 (注2) 建設業生産指数の直近は、4月の値
 (出所) Eurostat「National accounts」 「Production in construction」、European Commission「Business and consumer surveys」よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：外需

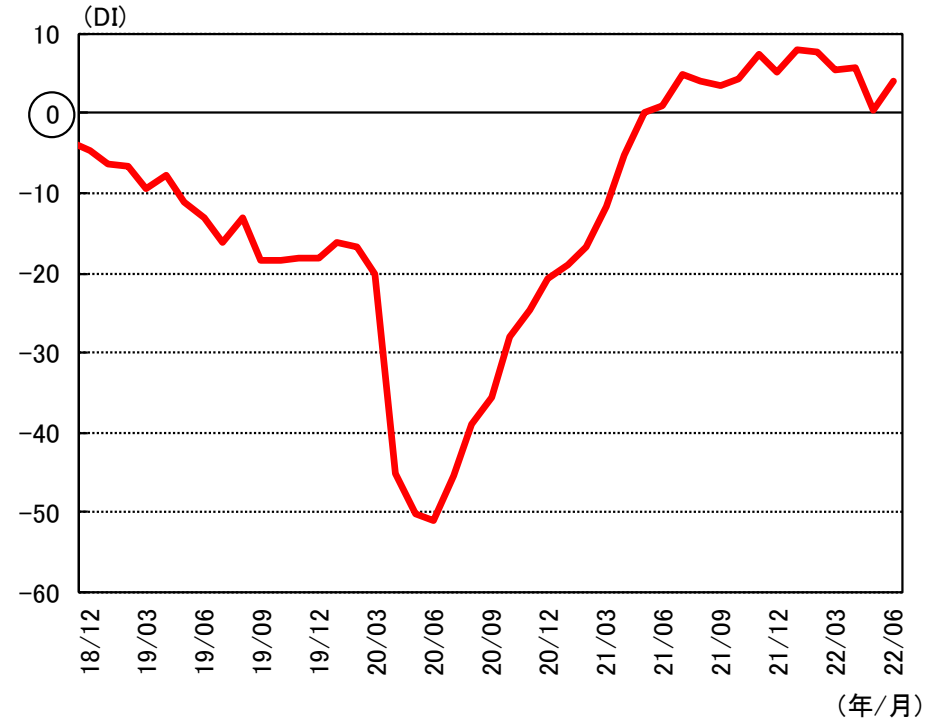
- エネルギー価格上昇により輸入額が急増。一方、輸出は、供給制約や世界景気の鈍化が下押し要因。
 - ・ 4月の名目輸入は、15か月連続で前月比増加。鉱物性燃料の前月比寄与度が最大（3月前月比寄与度+2.3%pt→4月同+3.3%pt）。
 - ・ 製造業の輸出受注残指数は、2か月ぶりに上昇。
 - － 但し、OECDが6月に世界の22年及び23年の経済成長率を下方修正する等、今後も世界景気の鈍化が輸出を下押しする見通し。

〈ユーロ圏 輸出入（財）〉



(出所) Eurostat 「International trade」 よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 製造業の輸出受注残指数〉

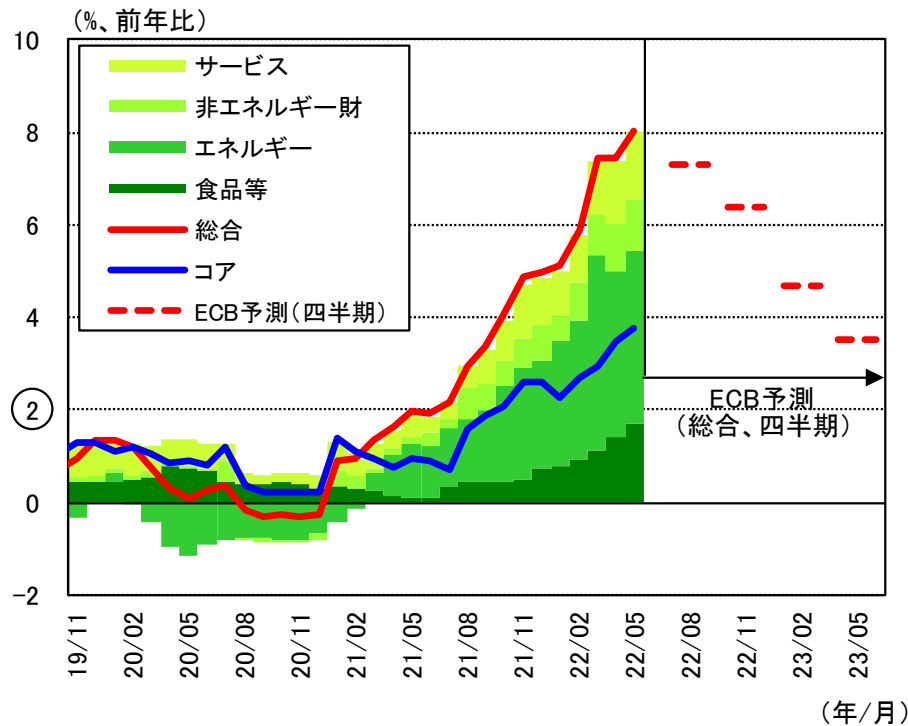


(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：物価動向

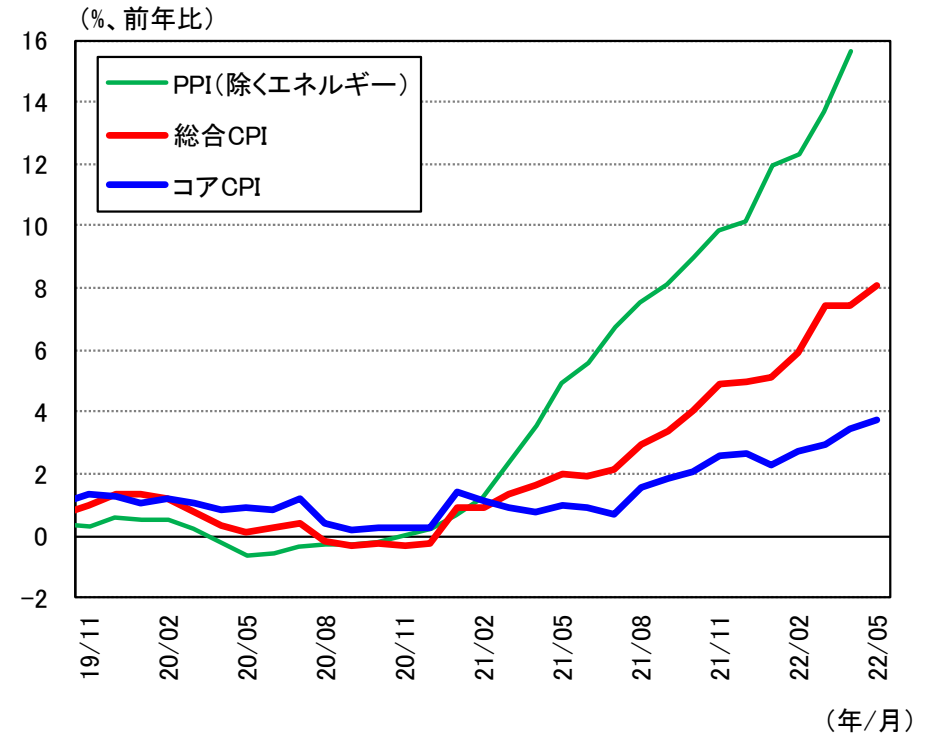
- CPIは、エネルギーや食品価格高騰を主因に高進継続。
 - ・ 5月の総合CPIは、前年比+8.1%と過去最高の伸び率。
 - － エネルギーのプラス寄与が拡大した他（4月前年比寄与度+3.7%pt→5月同+3.9%pt）、食品価格も拡大継続（4月同+1.4%pt→5月同+1.6%pt）。
- 総合CPIは、22年後半以降鈍化が見込まれるものの、今後も上振れリスク大。
 - ・ PPIは、価格高騰が続くエネルギーを除いても、伸び率拡大が継続。物価上昇圧力の強さを示唆。

〈ユーロ圏 CPI〉



(出所) Eurostat「Harmonised Indices of Consumer Prices」、ECB「Eurosystem staff macroeconomic projections for the euro area, June 2022」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 PPIとCPI〉



(出所) Eurostat「Harmonised Indices of Consumer Prices」「Industrial producer prices」

ユーロ圏：金融・財政政策

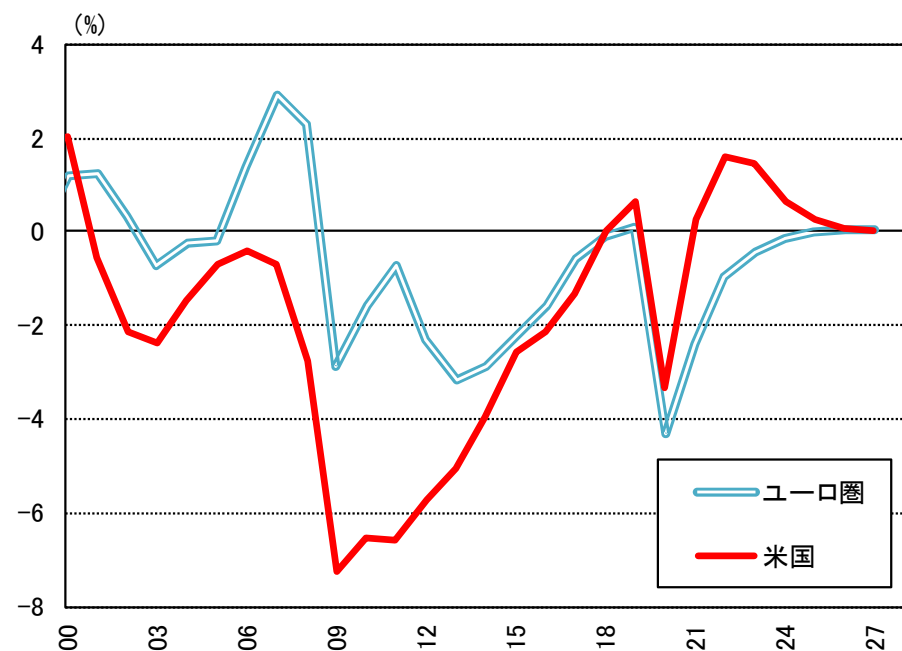
- ECBは、インフレ高進を受け引き締め方向に急転換。
 - ・ 6月のECB理事会では、7月及び9月の理事会で、連続して利上げを行う意向を表明。
 - － 9月以降は、緩やかだが持続的な利上げが適切になると指摘。
 - ・ 但しユーロ圏の需給ギャップは、米国と異なり依然マイナスであり、利上げによる景気下押しリスクが増大。
- エネルギー価格高騰に対し、域内各国は家計等支援策を随時実施。
 - ・ マクロン仏大統領は6月22日、インフレ対策法案の成立等に向けて、野党に協力を要請。

〈ECBのユーロ圏経済・物価予測〉

		22年	23年	24年
実質GDP成長率 (%、前年比)	22年6月	2.8 (↓)	2.1 (↓)	2.1 (↑)
	22年3月	3.7	2.8	1.6
失業率 (%)	22年6月	6.8 (↓)	6.8 (↓)	6.7 (↓)
	22年3月	7.3	7.2	7.0
総合CPI (%、前年比)	22年6月	6.8 (↑)	3.5 (↑)	2.1 (↑)
	22年3月	5.1	2.1	1.9
コアCPI (%、前年比)	22年6月	3.3 (↑)	2.8 (↑)	2.3 (↑)
	22年3月	2.6	1.8	1.9

(出所) ECB「Eurosystem staff macroeconomic projections for the euro area, June 2022」

〈需給ギャップ (IMF推計)〉



(注) 需給ギャップ = (実際のGDP - 潜在GDP) ÷ 潜在GDP
 (出所) IMF「World Economic Outlook Database, April 2022」

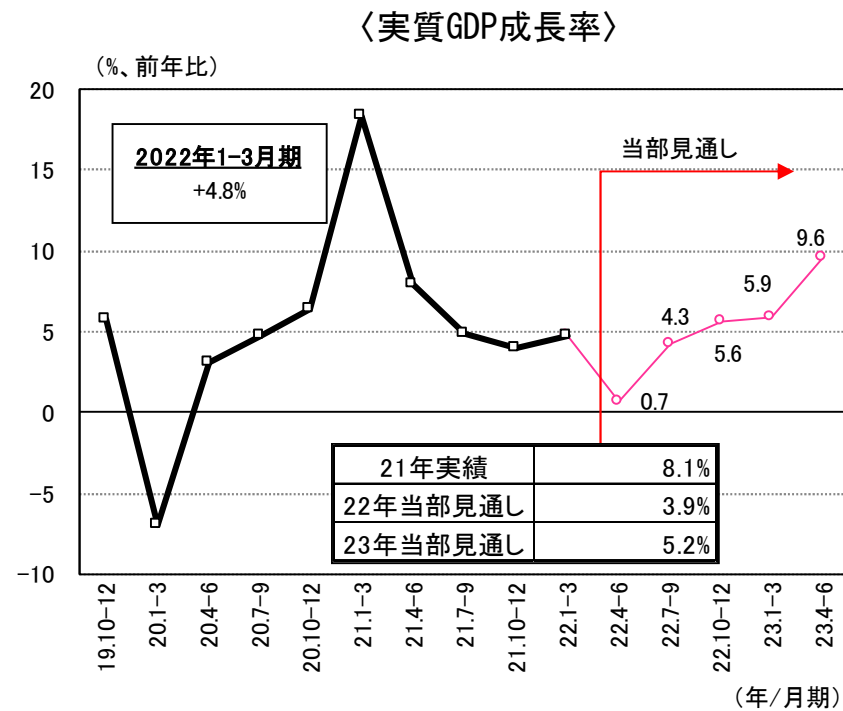
中国：景気の現状と先行き

【景気見通しシナリオ】

景気対策により成長率は底上げされるものの、通年の成長率は潜在成長率（前年比+5%台半ば、OECD試算）を大きく下回る見通し。

【前月見通しからの変更点】

サービス業の回復の遅れを反映し、4-6月期、7-9月期の実質GDP成長率を下方修正。

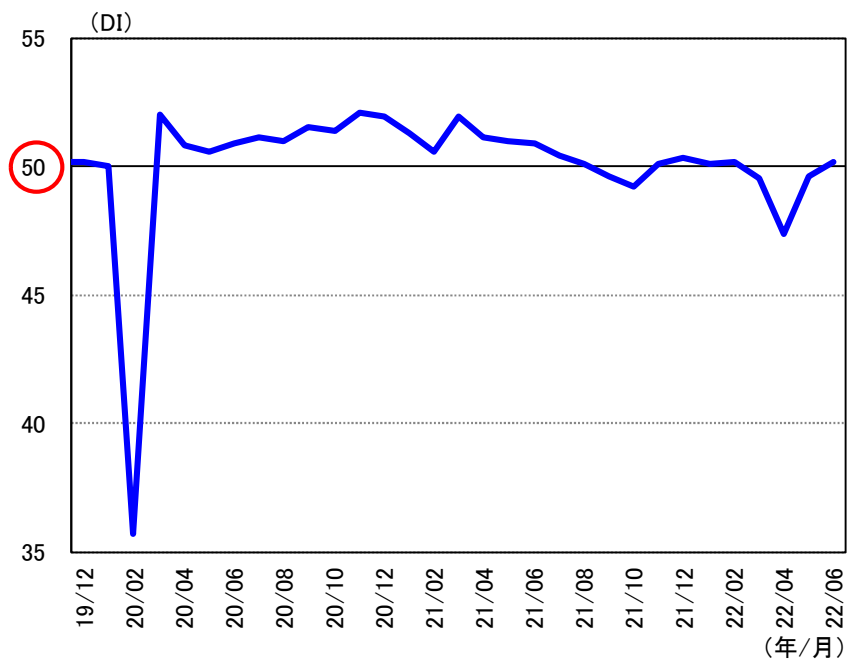


(出所) 国家統計局「国内生产总值」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：足許の景気動向

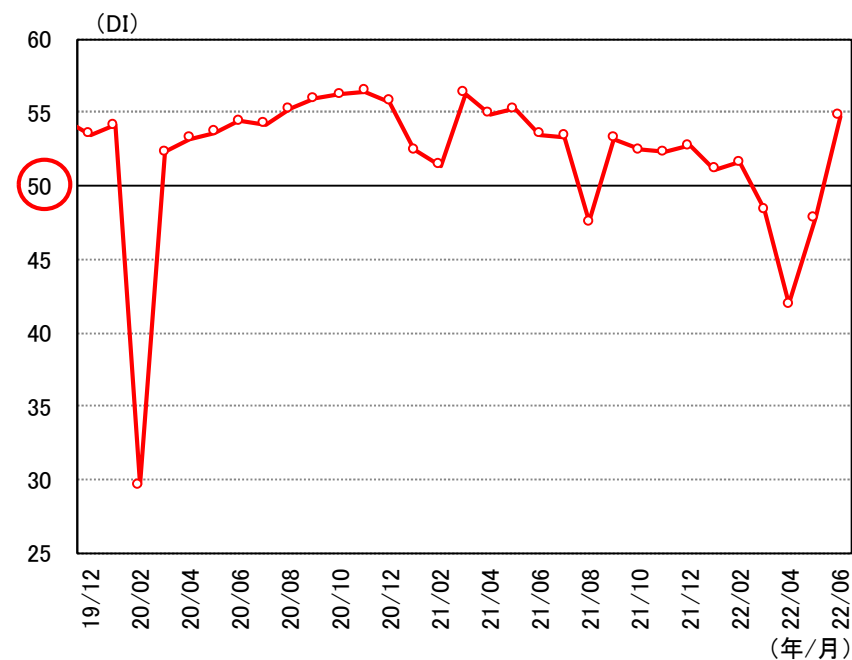
- 景気は、回復に転じているものの、先行き不透明感。
 - ・ 6月の製造業PMIは、拡大縮小の分かれ目である50を超える水準に上昇。
 - ・ 6月の非製造業PMIは、移動制限解除により前月から大幅改善。

〈製造業PMI〉



(出所) 国家統計局「采购经理指数:制造业」

〈非製造業PMI〉



(出所) 国家統計局「采购经理指数:非制造业」

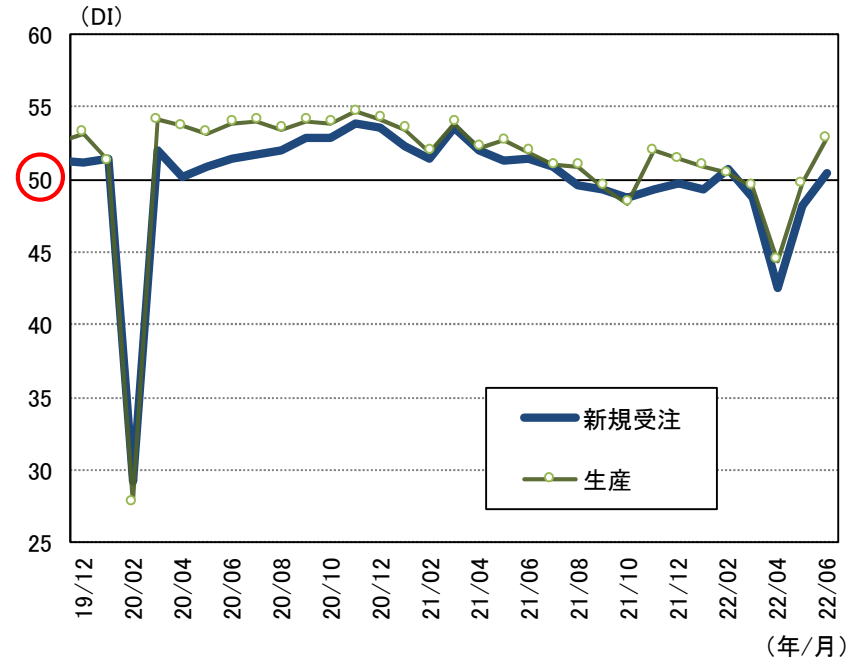
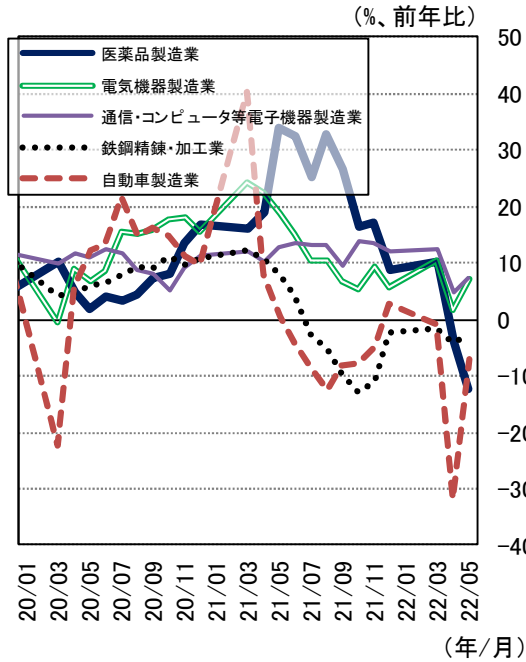
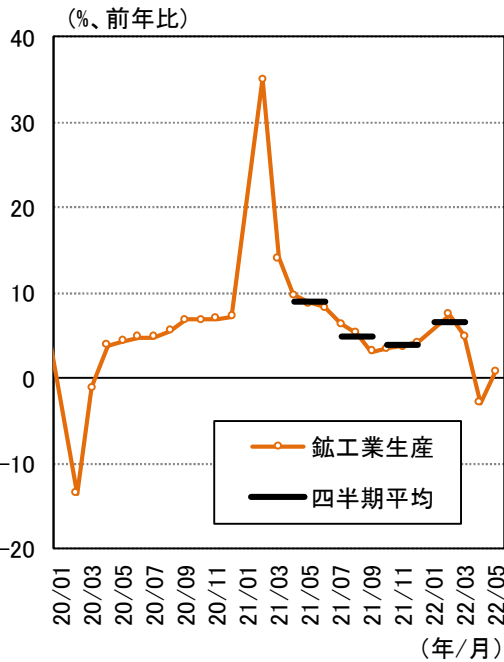
中国：生産動向

■ 生産は、大幅な落ち込みの後持ち直し。

- ・ 5月の鉱工業生産は、前年同期比+0.7%（4月同▲2.9%）に回復。
- 業種別では、マイナス圏にあるものの自動車製造業の持ち直しが顕著。
- ・ 6月の製造業PMIは、生産、新規受注ともに前月から持ち直し。

〈鉱工業生産〉

〈製造業PMI（生産、新規受注）〉



(注) 2月データは、1-2月累計前年比を使用

(出所) 国家統計局「工业增加值」

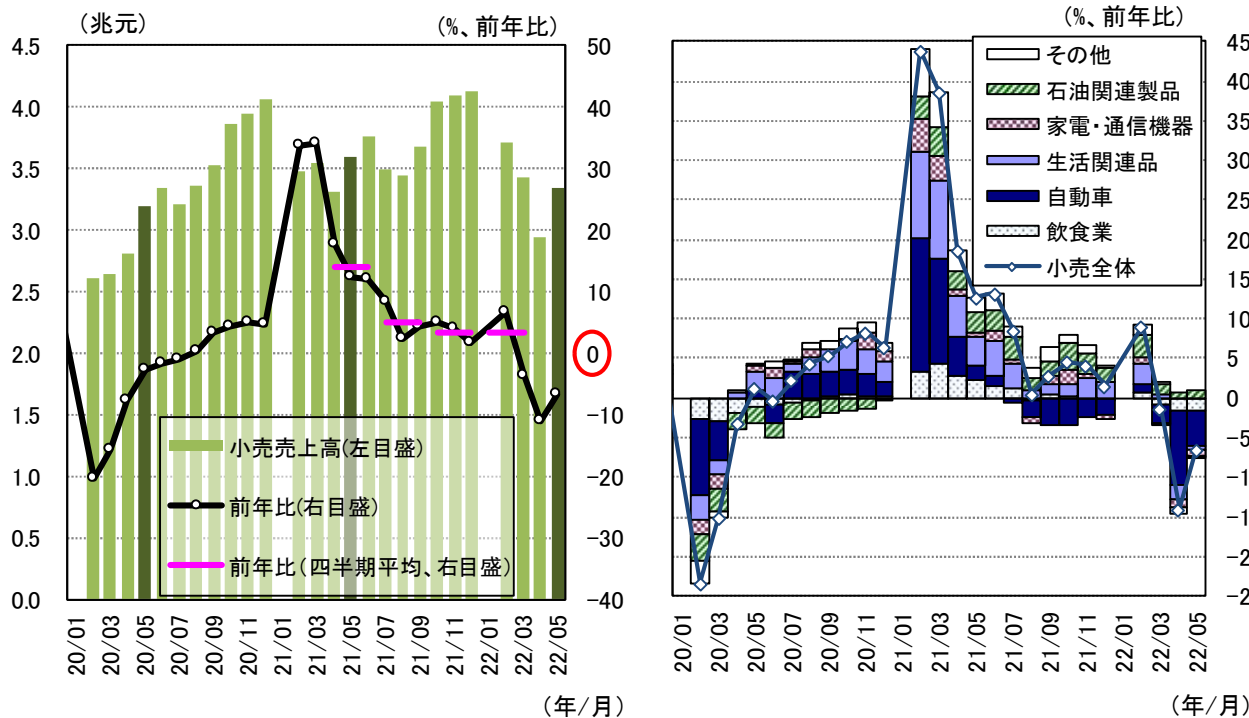
(出所) 国家統計局「采购经理指数」

中国：消費動向

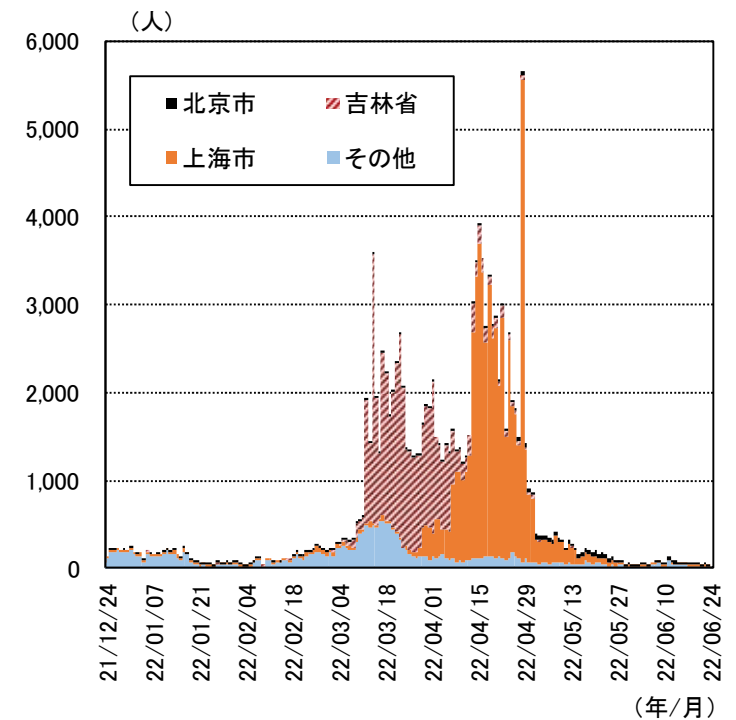
■ 感染抑制傾向ながら、個人消費は厳しい移動制限等により低迷。

- ・ 5月の小売売上高は、自動車が下押しし前年同期比▲6.7%と3か月連続でマイナス。
- ー 6月入り後も上海でPCR検査を実施するなど、今後もゼロコロナ政策が個人消費の下押し要因に。

〈小売売上高〉



〈新規感染者数〉



(注) 2月データは、1-2月累計実額/2と1-2月累計前年比を使用
 (出所) 国家統計局「消費品零售」、「商品零售: 限额以上企业」

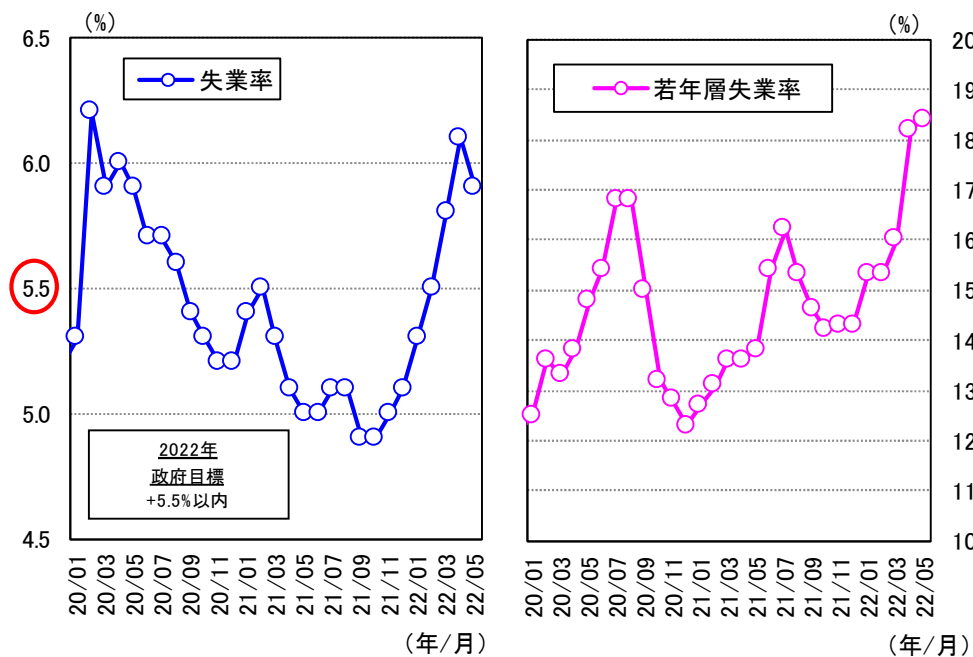
(出所) 国家卫生健康委员会「新型冠状病毒肺炎(新增确诊病例)」

中国：雇用動向

■ 雇用環境は低調継続。

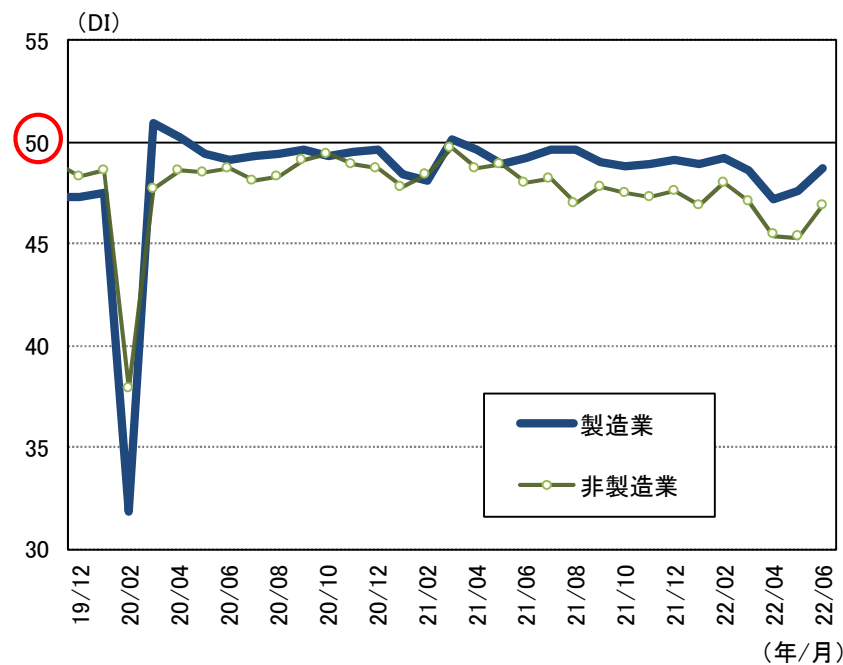
- ・ 5月の失業率は、5.9%に低下したものの政府目標（5.5%以内）を上回る水準。
 - － 若年層（16-24歳）失業率は、18.4%と過去最悪水準。
- ・ 6月のPMI雇用指数は低調継続。

〈失業率〉



(出所) 国家統計局「调查失业率」

〈PMI雇用指数〉



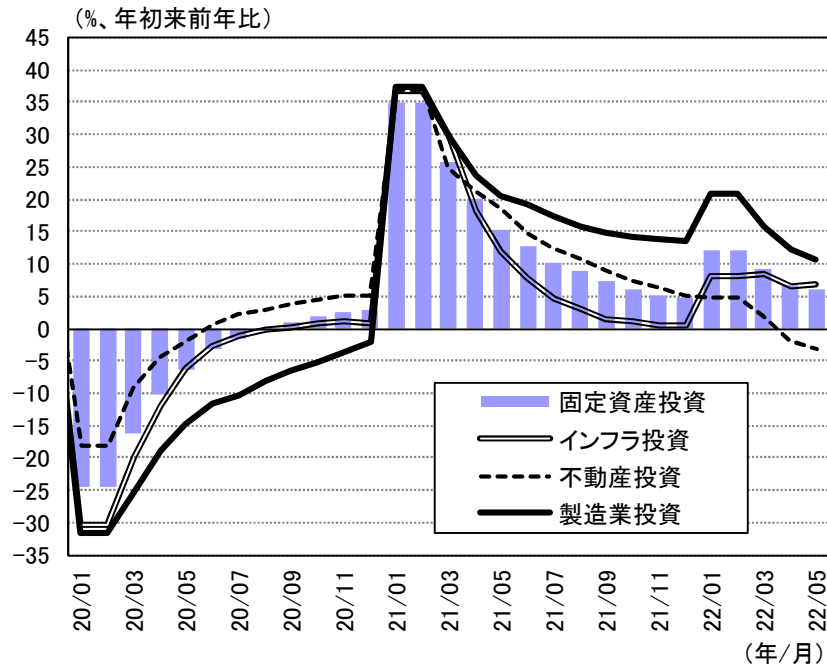
(出所) 国家統計局「采购经理指数」

中国：固定資産投資

■ 固定資産投資は、底堅く推移。

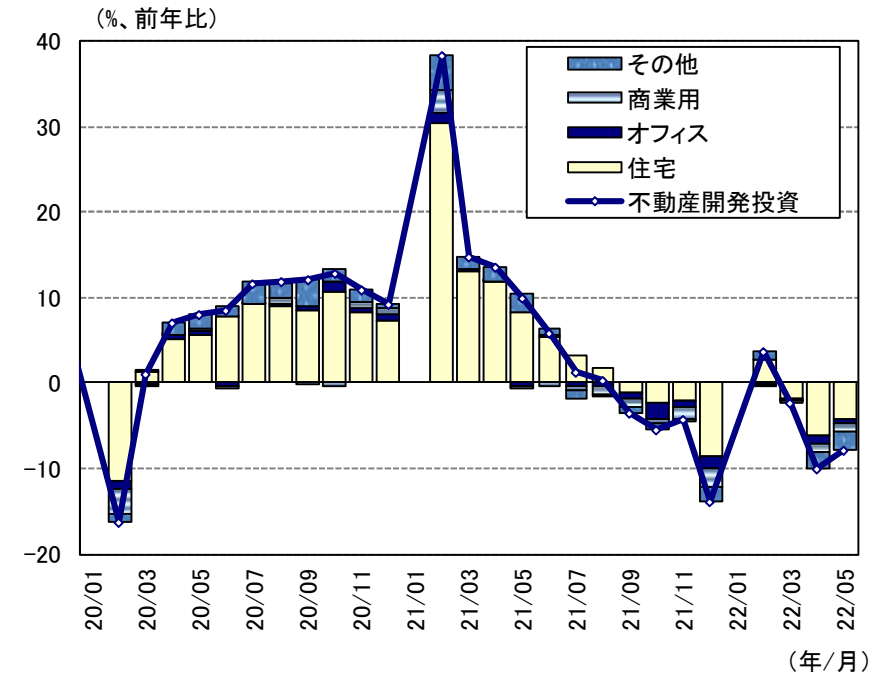
- ・ 1-5月累計の固定資産投資は、鈍化しつつも前年同期比+6.2%（1-4月累計同+6.8%）と堅調。
 - ー 不動産投資、製造業投資は鈍化継続の一方、インフラ投資が下支え。
- ・ 5月の不動産開発投資は、前年比▲7.8%（4月同▲10.1%）と3か月連続大幅マイナス。
 - ー 住宅の下押しが大。

〈固定資産投資〉



(注) 1、2月データは、1-2月累計前年比を使用
 (出所) 国家統計局「固定資産投資」

〈不動産開発投資〉



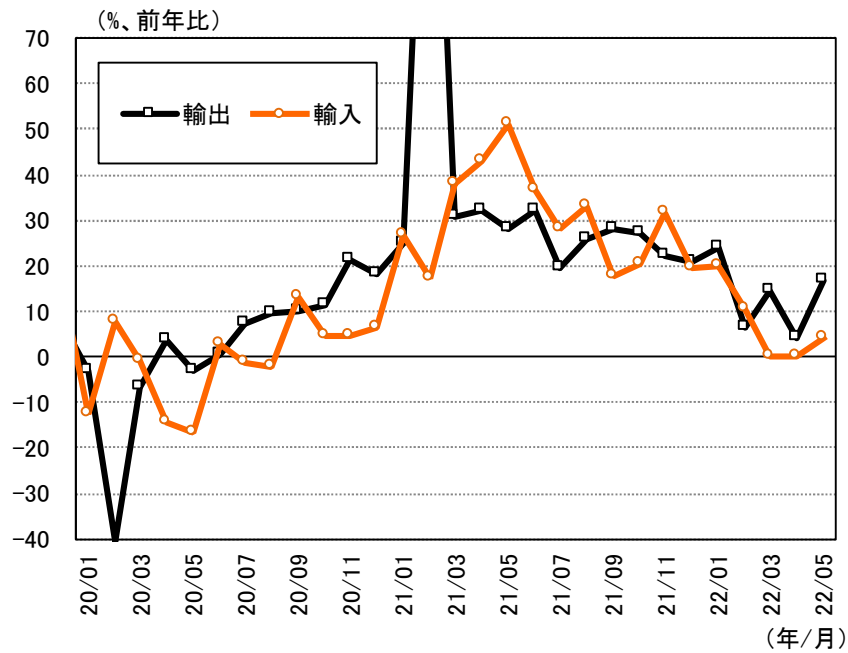
(注) 2月データは、1-2月累計前年比を使用
 (出所) 国家統計局「房地产开发投資」

中国：外需

■ 貿易は、輸出入とも持ち直し。

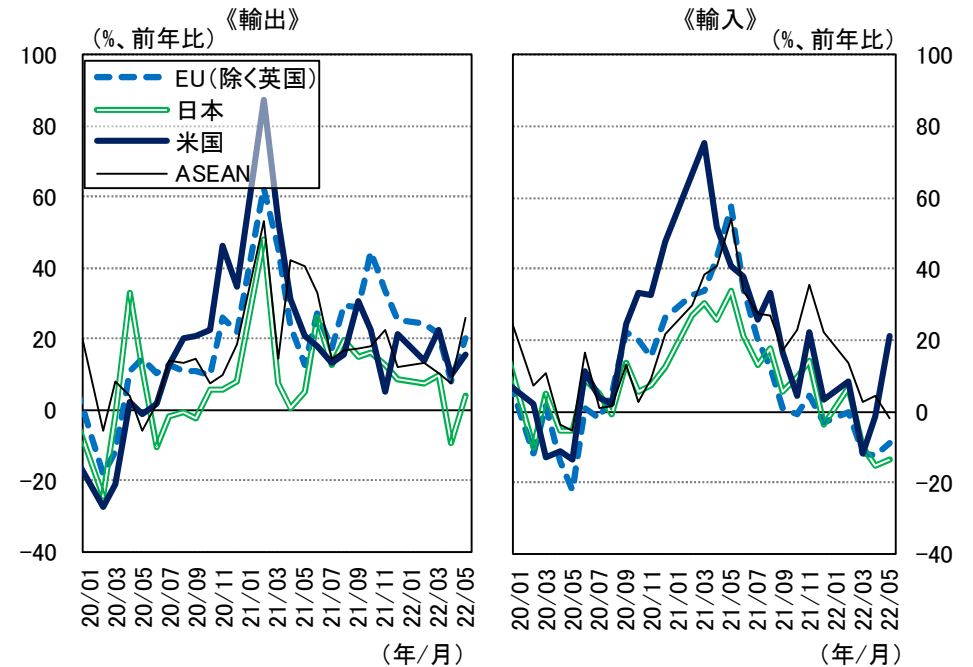
- ・ 輸出は、5月入り後物流網の回復等に伴い増加。
- ・ 一方、輸入は国内需要の弱さもありやや力強さを欠く状況。

〈名目輸出入〉



(注) 2月データは、1-2月累計値/2を使用
(出所) 中国税関総署「出口、进口」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈地域別輸出入〉



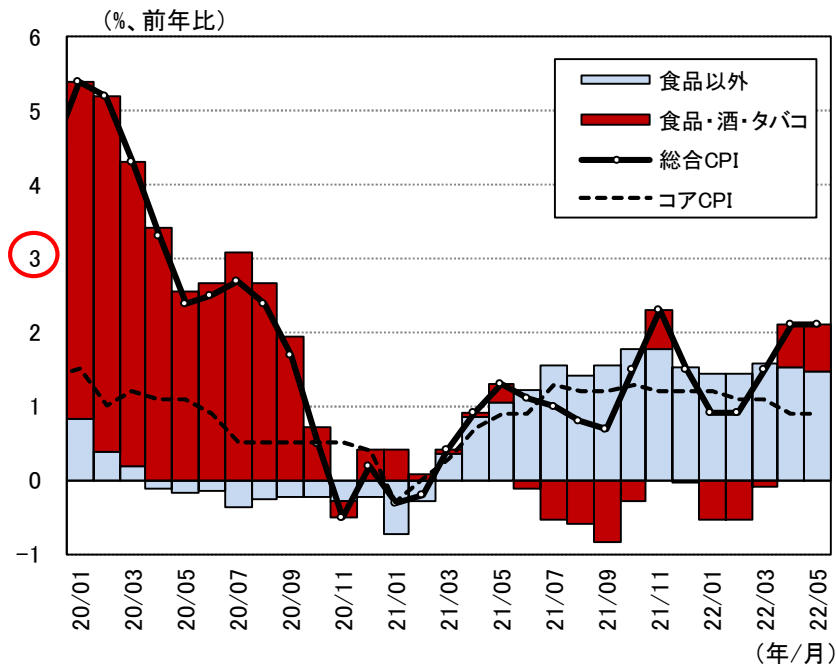
(注) 2月データは、1-2月累計値/2を使用
(出所) 中国税関総署「出口、进口」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：物価動向

■ 生産者物価が高水準の一方、消費者物価は、前年比+2%程度と抑制された水準。

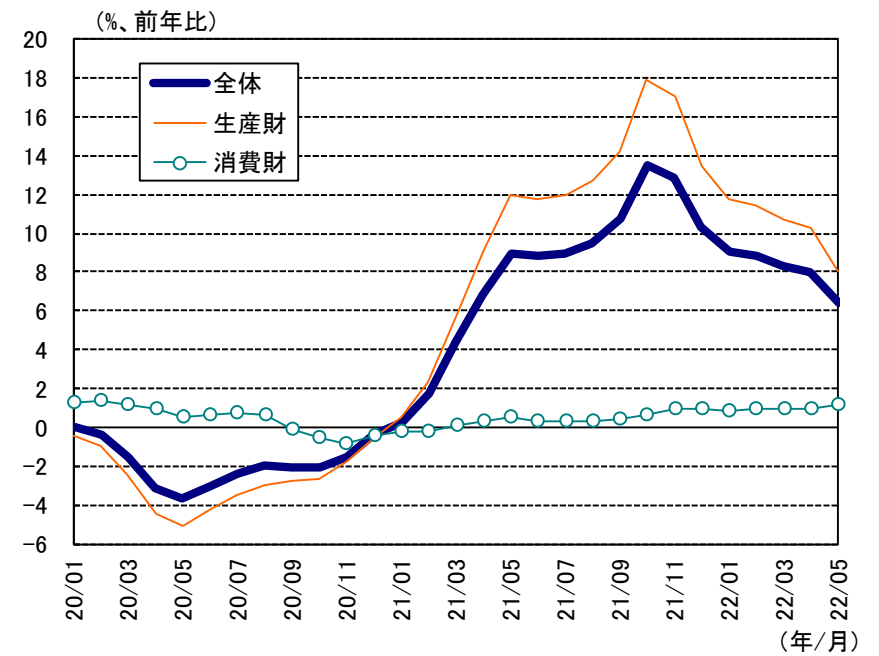
- ・ 5月のCPIは、総合（4月前年同月比+2.1%→5月同+2.1%）、コア（4月同+0.9%→5月同+0.9%）とも横ばい。
- ・ 5月のPPIは、前年同月比+6.4%（4月同+8.0%）と高水準ながらも鈍化継続。
- ・ 総合CPIは、国際商品価格が高止まりする中、政府の価格統制に加え、国内需要の弱さもあり大幅上昇には至らない見通し。

〈CPI〉



(出所) 国家統計局「消費者价格指数」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈PPI〉



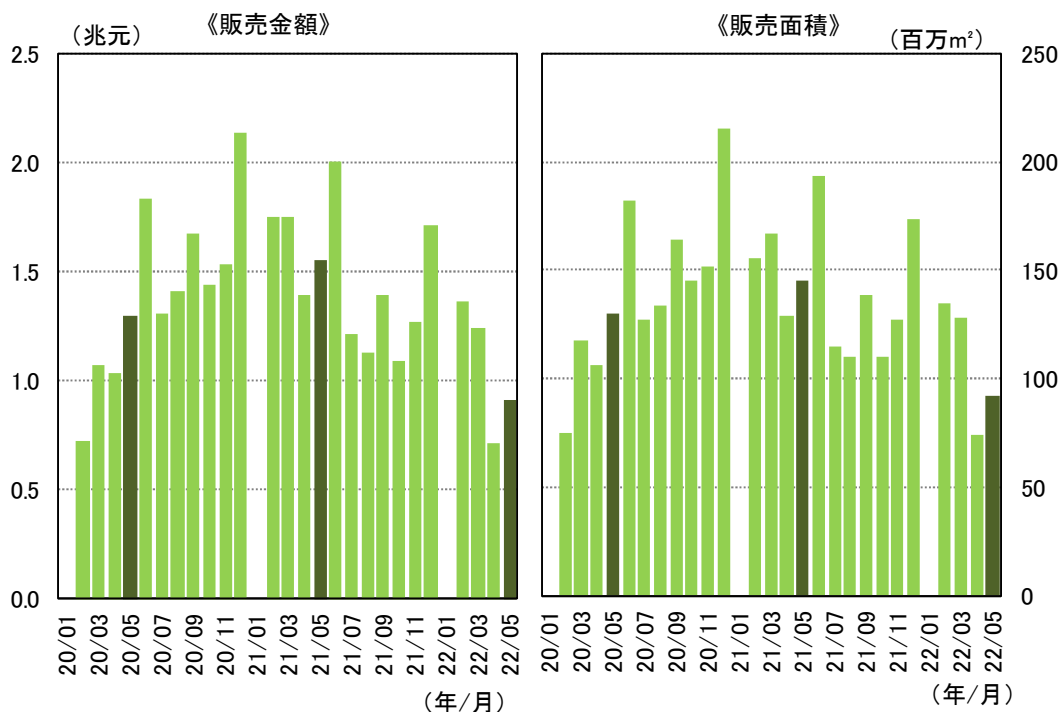
(出所) 国家統計局「工業生産者价格指数（出厂价格）」

中国：不動産市場

■ 住宅市場は、昨年の政府による過熱抑制方針に加え、上海ロックダウンの影響もあり低迷。

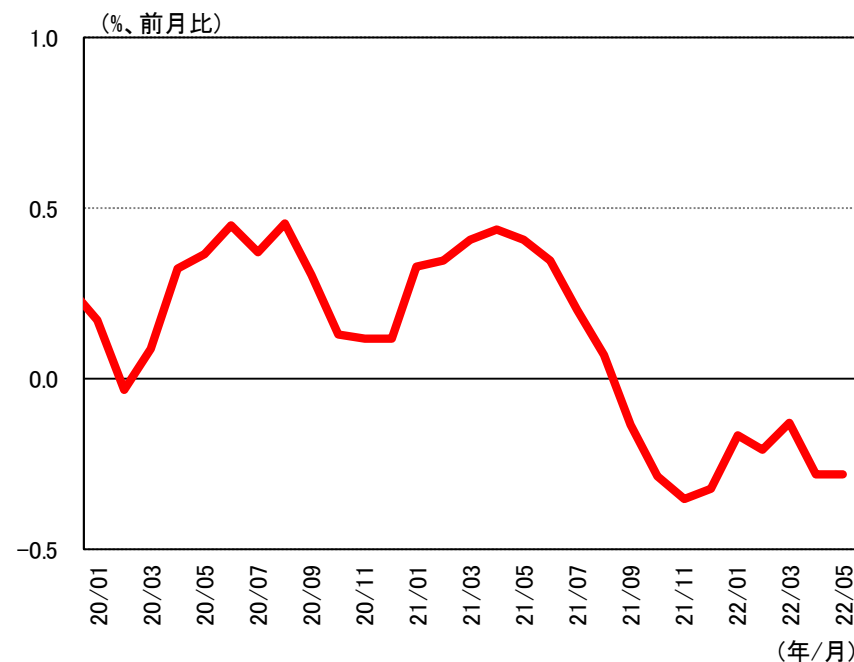
- ・ 5月の住宅販売金額、面積とも、前年を大きく下回る水準。
- ・ 住宅価格は、前月比マイナス圏が継続。
- ・ 政府は景気減速を受け過熱抑制を修正し、てこ入れ方向へ転換。
 - ー 5月に住宅ローンの基準金利（5年物LPR）を引き下げ、初回住宅購入者向けローン金利の下限を20bp引き下げることも容認。

〈住宅販売金額と面積〉



(注) 2月データは、1-2月累計値/2を使用
 (出所) 国家統計局「商品房銷售額」、「商品房銷售面積」

〈住宅価格〉



(注) 都市の新築住宅価格と中古住宅価格の平均
 (出所) 国家統計局「房屋销售价格指数：商品住宅」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：財政・金融政策

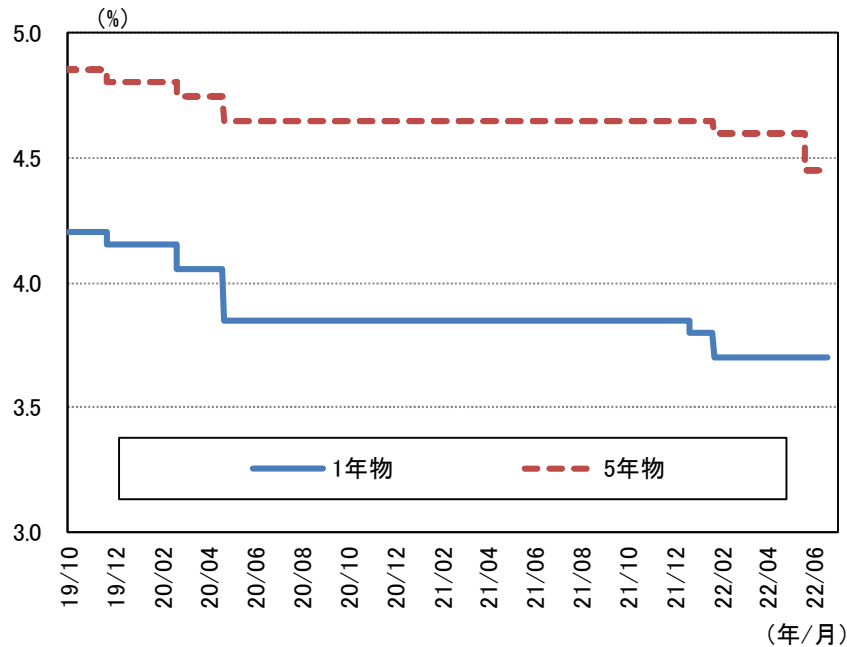
■ 政府は、成長率押し上げのため景気対策を相次いで発表。

- ・ 5月に新たなインフラ投資計画や、自動車購入税減税、付加価値税還付枠拡大等を柱とする対策を発表。
 - － 李克強首相は、「一定水準のGDP成長がなければ、安定した雇用を実現することはできない」と発言。
 - － 盛松成元中国人民銀行調査統計局局長は、4-6月期のGDP成長率は前年比+1.7%→+3.2%の間で同+2.1%前後になる可能性が高いとし、インフラ投資等、積極的な財政政策が必要と発言。
- ・ 6月入り後、国務院常務会議は、自動車購入制限（中古車の地域をまたぐ取引制限）の撤廃を含む新たな経済政策を発表。

■ 中国人民銀行は、中小企業向けを中心に低金利、流動性供給等緩和姿勢を強める見通し。

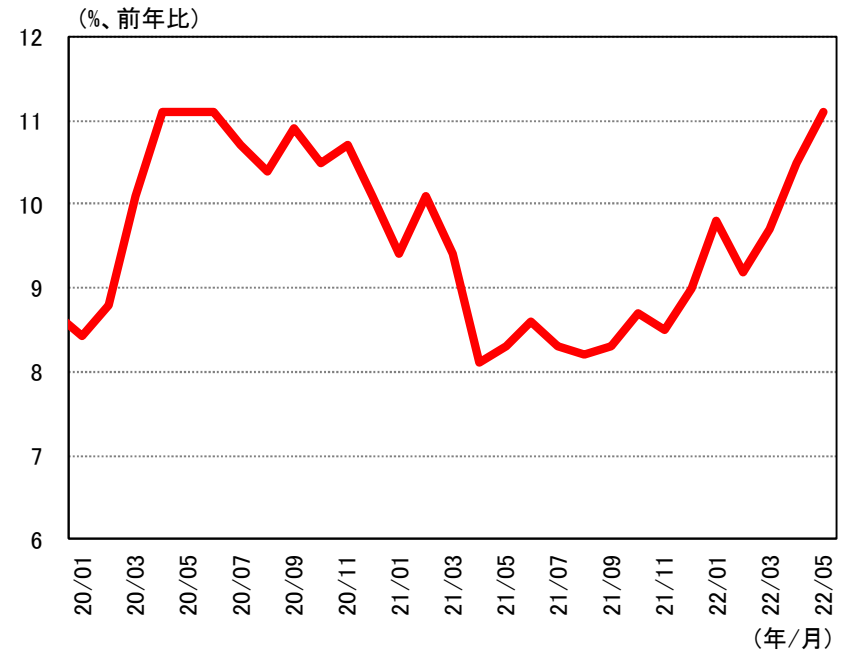
- ・ M2は20年5月並みの水準まで上昇。

〈ローンプライムレート(LPR)〉



(出所) 中国人民銀行「贷款市场报价利率(LPR)」

〈M2〉



(出所) 中国人民銀行「M2」